

活発化したイスラーム勢力：1986年のエジプト

著者	長田 満江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[673]-702
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002044

エジプト

エジプト・アラブ共和国

面積 100万2000km²

人口 5100万人(1986年10月)

首都 カイロ

言語 アラビア語

宗教 イスラム教(スンニ派), コプト教

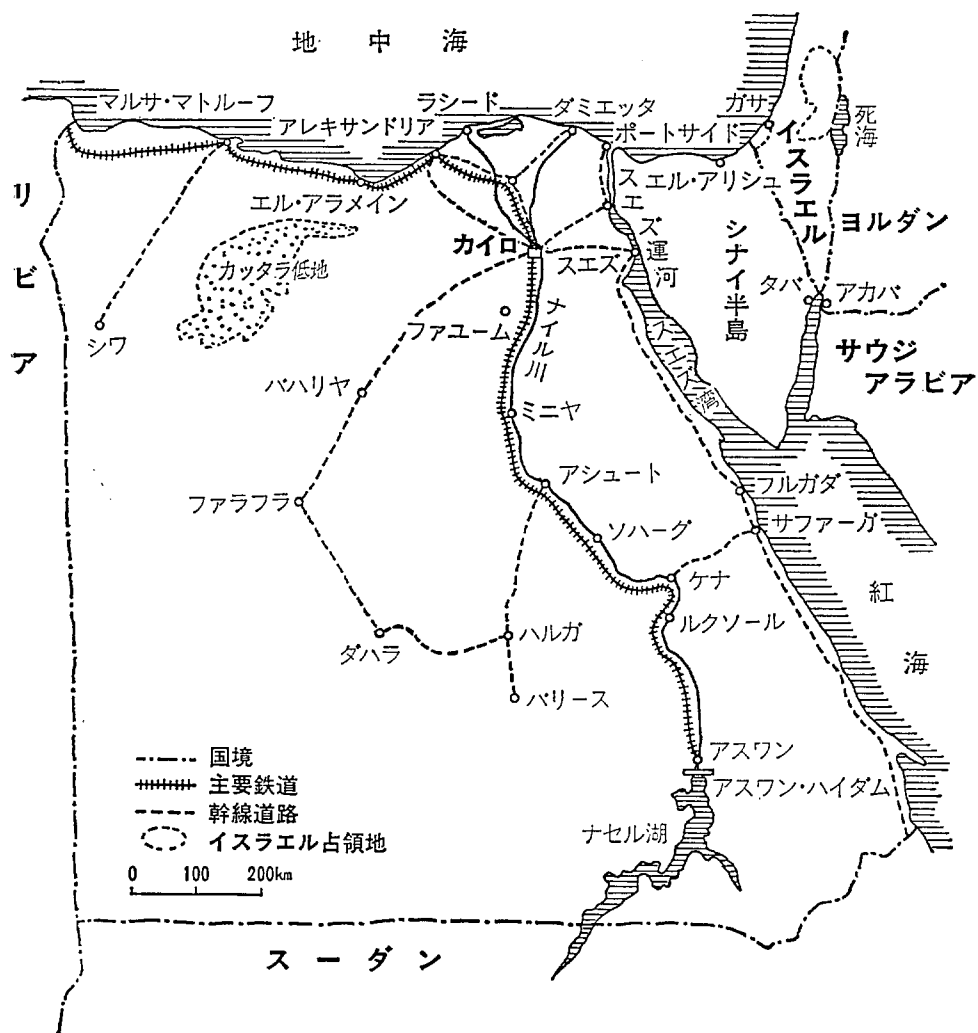
政体 共和制(一院制)

元首 ムバラク大統領

エジプト・ポンド(LE) (1米ドル=1.36LE,

管理変動レート, 1986年12月末現在)

会計年度 7月~6月



1986年のエジプト

活発化したイスラーム勢力

長 田 満 江

国内政治

1984年6月、ムバラク大統領は人民議会演説のなかで、「国家元首は最大限、2期を越えるべきではない」と述べ、間接的表現ながら2期12年は大統領職に留まる決意を表明している。87年10月には再選を果たしたいムバラク大統領にとって、86年は内政、外交、経済のいずれの面でも苦しい対応を迫られた1年であった。

年明け早々、スレイマン・ハーテルの死亡事件に端を発して反政府デモが吹き荒れ、2月末には治安警察隊が反乱を起こしている。反乱は軍の投入によって鎮圧されたものの、ムバラク政権に大きな打撃を与えた。4月にはアシュートおよびアスワンでイスラーム過激派によるデモが警察と衝突、6月にはカイロ市内で同時多発ゲリラ活動が頻発した。政府の強硬姿勢にもかかわらず、イスラーム過激派の反政府ゲリラは地方都市に波及、10月にはアレキサンドリア、ベニ・スエフ、スエズ等でも展開されている。12月初、政府は将校4人を含む33人をクーデタを企てた疑いで逮捕したと発表した。

こうした一連の動きは、ムバラク政権の政治基盤が少しずつ、しかし確実に浸蝕されていることを示している。そしてこの浸蝕のスピードは、経済状況の悪化に伴い、年を追って早められているように見える。

外交面でも、イスラエルとタバ交渉で合意に達し、9月にペレス首相との首脳会談をもったとはいえ、ヨルダン・PLOの交渉決裂で暗礁に乗りあげた中東和平問題に展望を開くことはできなかった。

ムバラク大統領は1987年10月の大統領選挙を最大の政治課題と設定、経済改革を条件にIMFとの融資交渉をまとめ、経済の悪化に歯止めをかけた上で反体制運動には従来以上に厳しく対応し、国内体制固めをねらうものと見られる。

●治安警察隊の反乱 1986年2月25日夕刻、カイロ市南西のギザ地区で起こった国家治安警察隊(Central Security Forces=CSF)の反乱は、翌26日には学生、市民をも巻き込んでカイロ市内やカイロ空港、南部マーディー地区、工業地帯のヘルワン地区に波及、さらに同時に近郊のカリュビヤ県、スエズ運河沿いのイスマイリア、中部都市アシュート、ソハーグにも波及した。反乱は正規軍の出動と無期限外出禁止令という思い切った措置により数日内に鎮圧されたが、事件による死者は170人(うち22人は民間人)、負傷者は719人という大惨事となった。死者の大部分は反乱を起こしたCSF隊員であった。逮捕者は3000人を超え、このうち1259人(うち28人は民間人)が起訴され、国家治安裁判所で審理をうけている。

CSF反乱の直接的契機は、内務省がCSFの任期を3年から4年に延長する決定を行なったと伝えられたことであった。政府はこれが無責任な噂にすぎないと否定しており、真偽は不明である。しかし、注目すべきことは、任期延長に反発したCSF隊員が銃を持って行動を起こしたという事実であろう。彼らは内務省の管轄下におかれ、任期3年で徴兵された者で、多くは低所得階層の地方出身者で占められ、学歴も低い。隊員の待遇は悪く、月給はわずか8エジプトポンド(実勢レートで800円程度)にすぎない。宿舎に入るため衣食住は保証されているとはいえ、その他の費用は自己負担で、この給与水準ではタバコ代にもこと欠く。また、彼らの任務がテロの対象となる要人や重要施設の警備でときには生命の危険にさらされ、灼熱の太陽の下での長時間待機、深夜の警備といった苦痛の多い職務にもかかわらず、社会的にも正当な評価を受けていたとはいえない難いのである。

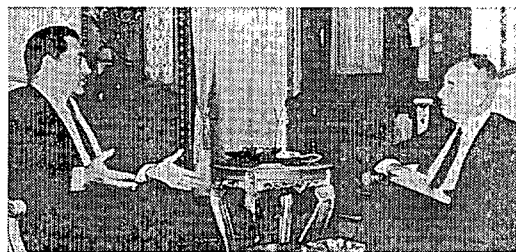
こうした待遇や社会的評価への不満に加え、CSFを反乱に駆り立てた動機として、次の点を考慮に入れる必要があろう。

第1は同じCSF隊員であったスレイマン・ハーテルの死である。ハーテルは1985年10月初、シナイ半島北部ラス・ボルカで警備中にイスラエル観光客7人を射殺、12月に軍事裁判で終身刑の判決を受けていたが、87年1月7日、刑務所内の病院で首つり自殺をしたとされている。状況証拠からしてハーテル自殺説には多くの疑義が出されており、12月に軍事裁判を契機に起こった反イスラエル、反政府デモが全国規模へと拡大しないよう、政府が先手を打ったとの見方が有力である。CSFのなかにハーテルを心情的に支持する人が多くいたことは想像に難くない。しかし彼らはこれら反政府デモを取締る役を担わされたのである。

第2はイスラーム過激派のCSFへの働きかけである。今回の反乱形態がいずれも高級ホテルのバーやナイトクラブ、路上の高級車をねらって襲撃するよう指導されており、1977年の物価暴動に見られたような、手当たり次第に破壊するといった形ではなかったこと、また2月26日以降、ほぼ同時的に各地でCSFと一般市民による暴動が発生していることのなかに、イスラーム勢力の影を読みとることができる。

第3は、経済状況の悪化に伴い政府が補助金削減の方針を固め、とくに1985年12月以降、政府配給食料品、公共料金を引き上げ、物価上昇が人々の生活を圧迫していることである。広範な国民の経済的不満の昂まりがCSFを反乱にかりたて、それに学生、一般市民をも参加させる動機となった。

こうしたCSFの反乱は、ムバラク政権に大きな衝撃を与えた。CSFの主な任務は国内治安の維持にあるとはいえ、全国110カ所に分署をもつ関係上、政府与党の手足として、選挙の際には集票活動や野党対策にも動員されており、政権担当者にとって重要な政治支配の手段ともなっていたのである。事件後、政府はCSFの待遇、生活条件の改善をはかるとともに、一時出されていた武装解除令を撤回、今後も治安維持の任に当たらせる方針である。しかし、国内治安に関して正規軍への依存を強めざるを得なくなったことは否定できない。また政治支配の手段としてどこまで信頼性を置け



5年ぶりのエジプト・イスラエル首脳会談(共同通信)

るか疑問であろう。与党である民族民主党NDPが農村部までその党組織を確立しえていない状況にある現在、CSFに替って与党の手足となる勢力は少ない。

●表面化したイスラーム過激派の活動 サダト暗殺事件後、政府はイスラーム過激派をエジプトの政治・社会から孤立化させるため、一方で彼らに厳しい弾圧を加え、他方、政府主導の「イスラーム化政策」をとり、伝統的原理主義勢力であるムスリム同胞団など穏健派を体制内に組み込む努力を続けてきた。その結果、イスラーム過激派の活動は、表面的には影をひそめたかに見えた。

しかし、1986年に入って、これら過激派による反体制活動が、いずれも暴力的な形で表面化してきたことは注目される新しい現象である。このためイスラーム過激派と警察との衝突事件も増加、多数の逮捕者を出すに至っている。

2月末の治安警察隊の反乱を皮切りに、3月31日にはアシュートでイスラーム聖職者集会のポスターを貼っていた同大学学生1人が警官に狙撃され、4月14日に死亡する事件が発生。学生の死に抗議する大衆集会がアシュートで開かれ、数百人の武装警官と対峙した。4月30日にはアスワンでイスラーム原理主義勢力が治安警察と衝突、60人が逮捕されている。この他ミニヤ市でも衝突事件があったと伝えられる。

6月、カイロ市内でイスラーム過激派による同時多発ゲリラが発生、ショブラ地区、ザマレク地区でもビデオ貸出店、映画館、酒屋や豚肉販売店など反イスラーム的とされる場所が放火され、他にも爆発事件で死者1名、負傷者5名を出した。また過激派の一つであるジハード団の呼びかけによる市中央部での不法デモが行なわれている。デ

モ隊は「世俗勢力が政府を支配しており」「無神論者がイスラームの絶滅を図っている」と叫び、現体制の打倒を呼びかけた(『アラブ・ニュース』6月15日)。これに対し政府は多数の過激派を逮捕した。逮捕者のなかにはサダト暗殺事件に関与した疑いで逮捕されたものの、証拠不十分で釈放された者も含まれており、9月初めに、うち75人が放火容疑で国家治安裁判所に起訴された。

10月にはアレキサンドリア、アシュート、ベニ・スエフの3都市でも過激派と武装警察とが衝突。アシュートでは大学入構の際、女子学生がヴェイルを外すよう強制されたことに端を発した学生抗議運動が警察と衝突、逮捕者111人を出した。11月にはスエズでも過激派5人が逮捕されており、学生・青年を中心とする過激派の反体制運動が、カイロやアシュートなどこれまでも運動の拠点となっていた都市だけではなく、アレキサンドリア、ミニヤ、ベニ・スエフ、スエズといった地方都市にも拡散していった。とくに1985年以降、地方大学の学生自治会はほぼイスラーム原理主義を主張するグループの手に握られており、こうした事情が地方都市における過激派と警察との衝突に深くかかわっているといえよう。

◎クーデター未遂事件の摘発 こうしたなかで12月4日、ギンディ検事総長は、陸軍将校4人と民間人29人の計33人を、クーデターを企てた疑いで起訴したと発表した。これら33人はイスラーム過激派「ジハード団」に属しており、指導者は技師のアフマド・ムハンマド・アリであるという。逮捕された軍人の内訳は少佐2人(Fakhi Abdel Badie, Abdel Samir Dessouki), 大尉(Md. Abdul Wahab Abdul Rahman), 中尉(Md. Abul Fitouh Md. Ali), 民間人の内訳は技師、医者、教師、学生、農民、労働者となっている。

彼らは軍人と民間人のそれぞれに秘密組織をつくり、軍人は軍内部から武器・弾薬を入手、機密文書や公印なども盗んで命令書を偽造する手はずになっていた。クーデター計画の内容は、コプト教徒の店を襲撃して資金を集め、ムバラク大統領をはじめ複数の政府高官を暗殺、国営放送局を占拠したうえで「イスラーム共和国」の成立を宣言するというものだという。コプト教徒を襲うのは

国内に宗派対立をまねき社会不安をたかめるためでもあった。

検事総長はこのクーデター未遂事件がいつ発覚したのか明らかにしていない。6月23日、カイロ南部でトラックに積まれた弾薬が爆発、8人が死亡した事件があり、8月4日の『アル・アフラル』紙(野党系)がダミエッタ、シャルキーヤなどで軍人を含むクーデター計画により30人以上が逮捕されたと報じていることなどから、事件は6月末～7月初め頃に発覚したものと見られる。6月はカイロ市内でイスラーム過激派の同時多発ゲリラが起こった月であった。

サダト暗殺事件後、政府は軍内部の粛清を行ない、イスラーム原理主義勢力を軍から一掃したはずであった。しかし今回の事件はイスラーム過激派が軍内部に根強く支持層を拡げていることを改めて示した。

政府がこうしたクーデター計画の公表に踏みきったのは、イスラーム過激派に対してこれまで以上に厳しい態度で臨むとの強い意志を示すとともに、これら過激派の反体制運動を抑え込むことができるとの自信を表明するためと見られる。確かに、現在のところイスラーム過激派が、近い将来、政権を倒すまでの力を持ちうるとは考え難い。だが、ムバラク政権の最大の政治基盤である国軍内部にもイスラーム過激派が浸透していることは、2月の治安警察隊の反乱事件と相俟って、同政権の前途に暗い影を投げかけるものであろう。

◎諮問評議会選挙と野党の反発 治安警察隊の反乱事件では野党を味方につけ、従来の協調路線を維持してきたムバラク政権であったが、10月1日に行なわれた諮問評議会選挙では、選挙制度に対する野党の批判をはねつけ、強硬な態度を示した。諮問評議会は立法権のない議会(上院)だが、定員210人、うち70人は大統領が任命、残りの140人について半数が3年ごとに改選されることになっている。10月1日の改選(70人)に際して適用された選挙制度は「議席を確保するには20%の得票を必要とし、かつ一選挙区で50%以上の得票を得た政党が同選挙区的全議席を占める」というもので、これは無所属議員の立候補を不可能にし、少数政党には不利な制度であった。このため野党は

選挙制度の改変を求めたが容れられず、選挙ボイコットを決めるとともに、国民にもボイコットするよう呼びかけたのである。選挙に登録された有権者数は約1400万人であったが、10月2日に発表された速報によれば、野党のボイコット呼びかけにもかかわらず、投票率は81.9%、与党NDPの得票率は約98%の高率であった。しかし、得票率はともかく投票率に関しては信頼性に欠けると見るべきであろう。1984年の人民議会選挙ですら、新ワフド党の参入など国民の関心が高かったにもかかわらず、投票率は43.3%にとどまったのである。まして、諮問評議会の選挙で、しかも野党はボイコットしていた状況のなかで、かくも高率な投票率が実現しうるとは考えられない。選挙後、野党勢力は選挙の不正を一斉に批判した。統一進歩党指導者は「驚くべきことは政府が不正をしたことではなく、その不正の程度である」と非難している(MEED, 10月11日)。

エジプトの議会民主主義は限定された範囲でしかなかったにしても、各野党はそのなかで批判勢力としての役割を果し、政府も協調路線をとってきた。今回ムバラク政権がこれら野党との協調路線を犠牲にし、民主政治に逆行するものとの批判を承知で諮問評議会選挙を強行した背景はどのようなものであったろうか。

もともと、ムバラク政権としては、選挙結果に自信が持てるような状況ではなかったようである。1985年10月にイスラエルによるPLO本部爆撃、アキレ・ラウロ号乗っ取り事件、その犯人を乗せたエジプト航空機の米軍機による「奪取」事件と続き、これらを契機に反米、反イスラエル運動が急速に高まった。同年11月にはエジプト航空ハイジャック事件の下手際が加わりムバラク大統領の威信は大きく傾いた。86年はさらにハーテル事件で反政府運動が盛り上がり、経済不振からくる国民の不満もあって、ムバラク政権は選挙で圧勝する見通しを立てることができなかったのである。

それにもかかわらず、否むしろそれゆえにこそ選挙で圧勝し、ムバラク政権が国民の支持を得ていることを示す必要に迫られていたことも事実であろう。その理由として対外的にはIMFとのスタンバイクレジット取決め交渉があり、国内面では人民議会選挙法改正問題があったと見られる。

1984年に行なわれた人民議会選挙が政党単位での立候補しか認めず、しかも各政党は8%以上の得票率を得なければ議席を獲得できないという足切り制であったことから、この選挙法は事実上立候補の権利を奪う違憲として、憲法裁判所に提訴されていた。違憲判決が出されれば、選挙法の改正、国会解散、人民議会選挙という政治日程にならざるを得ない。87年10月に再選をねらうムバラク大統領としては、諮問評議会選挙で圧勝したという「実績」を残すことで、予想される人民議会選挙に備えたかったものと見られる。

●閣内不統一と内閣改造 大統領選挙は候補者が人民議会議員の指名を受けた後、国民投票で信を問う形となっている。このためムバラク大統領は人民議会選挙で与党が過半数、できれば3分の2以上の議席を確保できるよう、あらゆる手をつくす必要がある。何よりも緊急に必要なことは、経済の活性化をはかることである。そのためにはIMFとのスタンバイクレジット交渉をまとめ、債権国とは386億^{ドル}に及ぶ膨大な累積債務返済の繰延べと新規援助の取りつけ交渉によって経済の悪化に歯止めをかけねばならない。しかし、IMFがクレジット供与の条件としてきた補助金の削減など、国民生活に直接打撃を与える政策をとることは避けねばならない。

一方、これまでIMFとの交渉に当たってきたルトフィ首相は、その勧告を基本的に受け入れた形での経済改革案で交渉をまとめる考えであった。そのためには補助金も含め財政支出の合理化にも手をつけざるをえないと考えていたのである。こうしたルトフィ首相の経済改革案には、閣内からも強い批判が出された。その急先鋒はガッザーラ副首相兼国防相であった。これはルトフィ首相がスルタン・アブ・アリ経済相、ハメド蔵相など経済担当の閣僚とともに、聖域とされていた軍事費支出をも合理化の対象としたためとみられる。またユセフ・ワリ副首相兼農相・与党事務局長やガンズーリ副首相兼計画・貿易相など社会不安の再燃を危惧して補助金支出削減に反対した。

このためムバラク大統領は11月9日、ルトフィ首相を更迭して内閣を総辞職させ、代わってアテフ・セドキ諮問評議会経済委員会議長兼中央検査

委員長を首相に任命、閣内意思統一をはかるとともに、IMF との交渉では強い姿勢で臨むことにした。11日に発表された新閣僚名簿にはアリ経済相、ハメド蔵相の名前はない。またメギド中央銀行総裁も更迭された。その後、解任されたルトフィ首相は諮問評議会議長に、ハメド蔵相は中央銀行総裁に任命された。経済専門家としての助力を求める意味もあるが、IMF 対策とも見られる。

新内閣成立後初めての人民議会でムバラク大統領は「われわれはエジプトの経済政策の方向について外国・国際機関の干渉を受け入れるつもりはない」と発言、セドキ首相も「エジプトとその国民の利益に反するようないかなる干渉も許さない」と述べ、とくに補助金問題や軍事費支出に対する IMF の勧告を当面受け入れる意思のないことを表明した。1987年1月に再開された IMF との交渉では、IMF が補助金支出削減の条件を当分の間取り下げたとみられている。人民議会選挙、そして大統領選挙がはたして与党有利に展開するか否かは、セドキ首相を中心とする新内閣の経済運営にかかっている。

経 済

○原油価格暴落の影響 1985年12月の OPEC 総会がシェア拡大へとその戦略を転換したことから、原油価格は86年2月以降急激に下落した。エジプトの軽質油スエズ・ブレンドの価格も85年12月に26.7^{ドル}/bであったものが、86年7月には7.35^{ドル}/bへと3分の1以下にまで下落、これを底値にその後上昇したものの、12月に15.25^{ドル}/bにとどまり、OPEC が18^{ドル}/bの固定価格制回復を決めた後の87年1月後半に17.6^{ドル}/bで上げ止まっている。

原油収入が輸出の約70%、国家予算歳入の約16% (1982/83年度)～12% (84/85年度) を占めるなど石油依存が高いエジプト経済は、原油価格の暴落で大きな打撃を受けることになった。1985/86年度で見ると、原油輸出収入は21億5000万^{ドル}、前年度比17%減、86/87年度にはさらに下って16億2000万^{ドル}、前年度比24.7%減になると推計されている。政府は85/86年度の輸入を89億9000万^{ドル}と、前年度比17%減に抑えたが、それでも貿易収支は57億3000万^{ドル}の赤字を計上した。86/87年度には

貿易収支赤字幅は60億^{ドル}に拡大する見込である。このため経常収支赤字は85/86年度が23億6000万^{ドル}、86/87年度には27億3000万^{ドル}程度になるものと推計される。総合収支赤字は85/86年度で約10億^{ドル}。これは前年度の赤字16億3000万^{ドル}に次ぐ大幅赤字であった。86/87年度は再び増加して15億3000万^{ドル}の赤字となろう(第1表)。

石油公団が国庫に納入する石油益金も1986/87年度予算では7億6000万^{エジプトギル}(以下、LE)、前年度予算(13億3000万LE)比42.9%の大幅減となっている。このため政府は税収を前年度予算比7.7%(実績推計比32.9%)増加させ、外国資金を18

第1表 国際収支表 (単位: 億ドル)

	1984/85	1985/86 ¹⁾		1986/87 ²⁾	
		金 額	増減率	金 額	増減率
輸 出	38.8	32.5	-16.2	27.2	-16.3
(石 油)	(25.9)	(21.5)	-17.0	(16.2)	-24.7
輸 入	108.2	89.8	-17.0	89.0	-0.9
貿易収支	-69.4	-57.3	-17.4	-61.8	7.9
貿易外収支	-32.8	18.8	-42.7	18.1	-4.3
(収支バ ランス)	-36.6	-36.5	0	-43.7	19.7
移 転 収 支	9.5	14.9	56.8	16.4	10.1
経 常 収 支	-27.1	-23.6	12.9	-27.3	15.7
資 本 収 支 ³⁾	10.8	13.9	28.7	12.0	-13.7
総 合 収 支	-16.3	-9.7	-40.5	-15.3	57.7

(注) 1) 推計。 2) 予測。 3) その他を含む。

(出所) 中央銀行資料; MEED.

第2表 予 算 表 (単位: 億LE, %)

	1984/85 実 績	1985/86		1986/87	
		実 績	推 計	予 算	前年度 予算比
歳 入	113.1	112.0	150.2	144.6	-3.7
(税 収)	(59.2)	(68.7)	(84.8)	(91.3)	7.7
(石油益金)	(13.4)	(14.0)	(13.3)	(7.6)	-42.9
歳 出	184.8	196.7	199.2	200.0	0.4
一般会計・ 資本移転 (補助金)	119.3	141.2	144.9	148.5	2.5
(軍事費)	(20.0)	(24.2)	(20.0)	(17.5)	-12.5
(軍事費)	(24.0)	(26.0)	(24.0)	(27.4)	14.2
開発投資	65.5	55.5	54.3	51.5	-5.2
財 源 不 足	-71.7	-84.7	-49.0	-55.5	13.2
外国援助	15.3	10.8	10.0	18.4	84.0
国内資金	28.8	26.9	29.9	29.3	-2.0
銀行借入金	27.6	47.0	9.0	7.8	-13.4

(出所) 大蔵省「予算表1984/85-86/87」。

億4000万 LE (前年度予算の約1.8倍) 借り入れて、インフレ要因となる銀行借入金を7億8000万 LE (同13.4%減) に抑えたい意向である。問題の補助金支出は17億5000万 LE、前年度予算比12.7%減 (実績推計比27.7%減) に抑えている (第2表)。

1986/87年度予算表は石油益金収入減 (-5億7000万 LE) を税収増 (6億5000万 LE) と補助金支出削減 (2億5000万 LE) および外国借入金増 (8億4000万 LE) で充当し、銀行借入金を減らし (1億2000万 LE)、インフレを抑制する、という方針を示すものであろう。政府としては補助金の削減も含め、IMF の資金貸付条件である経済改革案を受け入れ、外国資金を導入する以外に経済再建をはかる方策はないと判断したのである。

●ルトフィ内閣の経済改革 1985年9月の発足以来、ルトフィ首相は経済再建の期待を背負ってエジプト経済の構造改革を試みてきた。それらは以下のように要約することができよう。

(1) 財政健全化——1985年12月以降、政府供給物資の価格、公共料金を上げたことを始め、86/87年度予算でも補助金支出を削減、86年7月には電話料金やガソリン価格を引上げ (20~25%) た。これにより直接・間接補助金支出の削減をねらった。この他徴税制度の効率化や航空税など新税賦課による税収増、経常支出削減、ドル建て国債の発行なども発表されている。

(2) 為替相場制の改革——7月に $1\text{£} = 0.84\text{LE}$ の優遇為替レートを廃止、この結果、公式為替レートは2本建てとなった (固定レートの $1\text{£} = 0.7\text{LE}$ 、管理変動レートの $1\text{£} = 1.39\text{LE}$ = 86年末)。この他に自由マーケット・レート ($1\text{£} = \text{約} 1.9\text{LE}$) があるが、将来は為替レート1本化を目指す。

(3) 国営企業の効率化——国営企業に経営自主権を認め、政府管理価格制度の見直しを約束した。

(4) 農作物の政府買上げ価格引上げ——小麦、綿花、米など政府が全量あるいは一部分を強制的に買上げている場合、その買上げ価格が農民に適正利潤を保証しえないほど低く設定されてきたことが農業生産の伸び悩みにつながっているため、買上げ価格を年々10~20%引上げると発表した。

(5) 民間投資の促進——投資手続きの簡素化を目指し、3000万 LE 以下の投資案件は1週間以内

に認可すると発表した。また投資分野も農業、製造業といった生産部門への投資を優先させるよう指導している。

(6) 輸入抑制策——8月には輸入手続き簡素化と奢侈品輸入抑制を目的とした新輸入政策を発表した。内容は、(1)輸入審査委員会の廃止、L/C開設事務簡素化、(2)210品目を輸入禁止品目とする (ネガティブ・リスト制)、(3)関税計算に適用する為替レートを管理変動レート ($1\text{£} = 1.39\text{LE}$, 86年末) に統一する、(4)上記レート変更による物価上昇を抑えるため、資本財、中間財、基礎消費財の関税率を引下げ (1~5%)、同時に消費税も50%引下げる。ただし奢侈品の関税率は110%と設定した。

こうした一連の経済改革は、IMF の勧告と基本的方向では一致しているといえよう。ただ、これら改革の実施時期、適用範囲において IMF の勧告と大きな差がある。政府は経済改革が政権の政治的安定性を脅かさないよう配慮して徐々に実施していくことを考えており、一方 IMF は1~2年のタイムスパンで改革を実施しないと債務問題の解決は困難になると見ているためである。

●累積債務問題 IMF の推計によれば、1986年6月末のエジプトの対外累積債務は経済・軍事債務 (ただしソ連・東欧圏を除く) 合わせて385億8000万 £ に達する。これは85/86年度 GDP (名目) の約1.5年分、海外贈与も含めた経常外貨収入の約4年分に相当する。年間の元利返済額は85/86年度で55億2000万 £ (うち利子分26億5000万 £)、債務返済率 DSR は52.9% の高水準にあると推計されている。債務返済はとくに84/85年度頃から遅れがちとなり、同年度末には未払い額が17億2000万 £ になり、85/86年度も7億8000万 £ の未払いが生じているとされる。同年の海外資金流入額は贈与14億9000万 £ 、中・長期借款13億3000万 £ 、サプライヤーズ・クレジット10億 £ の計38億2000万 £ で、流入額よりも債務返済額が大きく上回るという典型的な借金経済である。債務の内訳は中・長期借款338億2000万 £ 、短期借入金47億6000万 £ 、うちアメリカへの債務額が101億1000万 £ と最大である。このうち45億 £ が軍事債務とみられる。

こうした状況のなかで経済を建て直すためには、対外的には債務繰り延べにより返済額の負担を減

らし、同時に中・長期の新規借款を取りつけ、それを生産投資にまわして経済の活性化をはからねばならない。国内的にはこれら外国借款が生産力向上に有効に利用されるような制度的改革を行ない、国内資本（公的・民間）を動員して生産投資を高める必要がある。債権国・機関がエジプト政府とIMFとの交渉の結果を見守っているのは、債務繰り延べや新規借款の供与だけではエジプト経済の再建につながらないとの判断からである。

1986年をととして断続的に続けられてきたエジプト政府とIMFの交渉は、ついに結着を見ることなく87年に持ち越された。交渉は87年1月中旬に再開され、IMF側が食糧など基礎消費物資に対する直接補助金の大幅削減要求を当分の間取り下げたことから、1月末には基本的合意に達し、3月には第1回の資金供与がなされるのではないかと観測が出されるに至った。合意の内容は明らかではないが、MEED誌（1月19、24日）は、(1)複数为替相場体系の一本化については18カ月以内に順次行なう、(2)エジプト人が海外にもつ資金を本国に吸収するため、国内金利を上げる（率は11%を20%程度にと推定されている）、(3)これらの条件でIMFはエジプトに当初2年間で5億ドルのスタンダードバイクレジットを供与する（87年に3億ドル、88年に2億ドル）、(4)債務の繰り延べは二国間交渉ではなく債権国会議で結着をつけるが、100億ドルの債務について5年間の繰り延べを認める、等の点で合意したと伝えている。

IMFとの交渉を続ける一方、エジプト政府はアメリカと軍事債務軽減についても交渉してきた。エジプトはガッザーラ国防相をアメリカに送り、(1)軍事負債の一部を贈与に切りかえる、(2)年間の元利返済を、現在の5億ドルから2億ドル程度になるよう債務を繰り延べる、(3)5億ドルの追加軍事援助を供与する、(4)軍事債務利子率を引下げる（契約時12~14%のものを7.5%に）といった要求を出しているという（Arabia, 1987年1月号）。これに対しアメリカは12月中旬、国防省代表団をエジプトに送り、(1)軍事債務の支払いを4年間猶予する、(2)この間の利子率は7.5%とする、(3)契約時利子率（12~14%）と7.5%の差額は現行利子率で新規貸付けとする、とのアメリカ政府提案を行なった。またパンカーズ・トラストやサロモン・ブラザーズが提

案した「エジプトの対米軍事債務をこれら民間銀行が肩代わりしてアメリカ政府に返済、その分を改めて現行利子率でエジプト政府に貸付ける」方式については検討中であるとのべている。形態はともあれ、アメリカ軍事債務問題も、87年初めには決着がつくものと見られる。

◎経済改革とインフレ問題 ルトフィ内閣時代の経済改革政策が直接・間接補助金削減を容認したものであったことはすでに触れた。為替相場制の改革や新輸入政策なども、実質的にはエジプト・ポンドの交換レート引下げを意味するものであり、これらは物価水準に直接的に反映する。経済再建に必要なとされるこうした改革案は、長期的にはともかく、短期的にはインフレを昂進させる性格をもつものであった。それらの結果、1985/86年度の物価上昇率は、中央銀行発表ですら19.2%と、前年度10.1%にくらべ倍増しており、86/87年度はさらに加速することになる。87年にはインフレ問題がムバラク大統領の政治日程との絡みで大きな問題となることはさけられまい。

外 交

◎タバ問題でイスラエルと合意 1982年4月25日にシナイ半島がイスラエルから全面返還されて以来、エジプトとイスラエルはアカバ湾に面したエイラート南部の観光地タバ地区（約1平方km）の領有権を主張して譲らず、エジプト政府はタバ領有権問題を国際調停に委ねる立場をとり、両国交渉による国境画定を主張するイスラエルと対立してきた。両国はその後にも交渉が続けたがエジプトは82年6月のイスラエル軍レバノン侵攻に抗議して中断、85年1月に再開した。ペレス内閣成立後、イスラエルはエジプトとの「冷たい和平」状態の改善を果すべく努力、86年1月13日、タバ問題を国際調停に委ねるとのエジプトの主張に合意する閣議決定を行なった。この決定を受けて両国は断続的に会談を重ね、ついに9月10日、3人の調停委の人選、ペネラー5人（中立国から3人、両国代表各1人）の任命など国際裁定の諸条件について合意に達し、翌11日にはアレキサンドリアでムバラク・ペレス首脳会談実現の運びとなった。両国の

首脳会談は、1981年に故サダト大統領とベギン首相(当時)がアレキサンドリアで会談して以来のことである。会談後エジプトは82年に召還した大使を帰任させ、両国関係正常化の形態は整えられた。首脳会談後発表された共同声明は、1987年を「和平交渉の年」とする旨宣言するとともに、中東和平国際会議開催の可能性を探る準備委員会を設立することに合意したと発表している。

1985年2月、ヨルダンとPLOが中東和平交渉で共同行動をとることに合意したことから、中東和平の将来に期待が高まった。しかしこの合意も短命に終わり、86年2月にはヨルダン・フセイン国王がPLOとの絶縁を発表した。ムバラク大統領は、この後もヨルダン・フセイン国王とPLOアラファト議長を和解させ、再び共同行動に合意するよう説得してきた。それと同時にアメリカ、イスラエルに対しては、国連安保理常任理事国とすべての当事国による中東和平国際会議案を支持するよう訴えてきた。従来、アメリカ、イスラエルはともに関係当事国の直接交渉による解決を主張、国際会議には反対の立場を表明していた。

今回の共同声明は両国が国際会議開催をめざして準備委員会を設立するとしている。イスラエルは従来の立場を変えたのであろうか。もしそうだとすると、これはムバラク大統領の得点といえよう。しかし、ペレスに代わって首相の座についたシャミールは、国際会議開催には反対の立場を表明している。

ペレスとの首脳会談は結局、具体的成果がなかった。ムバラク大統領は1986年中にヨルダン国王とは6回、アラファト議長とも3回会談、両者の和解を試みたが、前向きの変化は出ていない。アラブ陣営への復帰をめざしているムバラク大統領としては、中東和平問題でイニシアティブを発揮したいところであるが、そうした国際情勢はまだ醸成されていないといえる。

●微妙な対米関係 ムバラク大統領は就任以来、一方でキャンプ・デービッド合意の枠組のなかで対米・対イスラエル関係を維持しながら、他方、アラブ陣営とも関係を深めるという二面外交を展開してきた。イスラエルとアラブ諸国が緊張関係にある限り、ムバラク大統領も両者の間で微妙な

外交を展開する必要に迫られることになる。

1986年4月13日の米軍機のリビア爆撃はエジプトを困難な立場に立たせた。15日、エジプト政府は声明を発表、「軍事作戦やいかなる形の軍事力の使用も、国際問題の解決、緊張の緩和には結びつかず、国際法に違反する」としてアメリカを非難、翌16日にはリビアに医療チーム派遣を申し出ている。これより先の3月末には、アメリカが85年央から86年初にかけて3度にわたりリビアに対する共同軍事行動をエジプトに働きかけていたことを、『アハラム』紙を通してリークしており、この点ではアラブ外交を優先させた。

しかし、8月24～28日には米・エジプト空・海軍の合同演習「シー・ウィンド」をリビア沖地中海とエジプト領海内で行なっている。

11月23日には、訪エ中のヨルダン国王との会談後の記者会見でムバラク大統領は、アメリカの対イラン武器供与(イランゲート)について、これは「アラブ世界におけるアメリカの信頼性を危うくするものだ」と非難した。

だが一方、年間23億^{ドル}の軍事・経済援助をアメリカから受けており、なおかつ先に触れたとおり、45億^{ドル}に及ぶ軍事債務返済に苦慮しているエジプトは、アメリカとの関係を重視せざるを得ない立場にある。アメリカは86年8～9月、軍事債務の繰り延べを求めるエジプト政府に対しいくつかの条件を提示したと伝えられる。それは、(1)シナイの2空軍基地、ラス・バナス基地、リビア国境に近い西部砂漠の地中海沿岸にある基地の4カ所を米軍にリースすること、(2)東シナイの2基地に米海兵隊員1万2000人(あるいはGCCを守る緊急展開軍)を常駐させること、(3)キャンプ・デービッド合意を修正、米軍のシナイ半島駐留を合法化すること、などである(APS ニュース)。アメリカはエジプトがこれらを認めるならば、軍事債務を最低5年(更新可)繰り延べ、いずれは贈与に切り換えると約束した。これらはしかし、いずれもエジプトとしては受け入れ難い条件であった。ムバラク政権は今後とも対米関係と対アラブ関係の微妙なバランスをとった外交を展開しなければなるまい。

●対ソ連関係の進展 エジプトの対米関係が緊張を膨んだものであるのに反し、対ソ関係は着実

に進展した。1986年2月、エジプト・ソ連間で50～60年代の対ソ債務返済問題についての話し合いがもたれた。対ソ債務(軍事債務中心)は15億 ドル とも30億 ドル ともいわれ、サダト時代に返済を中止したままになっていた。債務返済についてソ連は柔軟な姿勢を示しており、6年間の債務返済モラトリウム、利子支払いの減額を認めたと伝えられる。3月にはガラシビリ・ソ連最高幹部会副議長を団長とする代表団がエジプトを訪問、4月にはポリャコフ・ソ連外務省近東部長も訪れ、11月、デメントソフ・モスクワ国立銀行総裁を団長とする経済代表団が訪問、12月16日には87年の貿易協定(往復8億5000万 ドル 、前年比20%増)が調印されている。

エジプトの対ソ関係強化は、(1)経済的利益、(2)非同盟色の強化、(3)ソ連参加による中東和平の進展、(4)対シリア、リビアとの関係改善への仲介、といった動機に基づいており、先の債務返済問題、あるいは貿易に適用される交換レート(現在1 ドル =0.7LE)の問題はあるにしても、対ソ関係は引き続き進展するものとみられる。

今後の展望

ムバラク大統領は1987年2月12日、人民議會を解散し新たな選挙を実施すべきか否かを問う国民投票を実施した。投票結果は投票率が76.5%、うち88.9%が解散に賛成した。

1984年の人民議會選挙法が違憲であるとの提訴を受け、政府は選挙法を改正、これが86年12月30日に人民議會を通過していた。ムバラク大統領は旧選挙法に対する憲法裁判所の判決が出される直前に国民投票を行なったのである。おそらく違憲判決が出されることを予測して先手を打ったものと見られる。選挙法は改正され、人民議會も解散されてしまえば、たとえ違憲判決が出されたとしても、その影響は小さい。改正選挙法によれば、従来政党に属さないために立候補できなかった無所属の人々は、全国48選挙区にリザーブする各1議席に対して立候補することができることになる。残りの議席は従来同様、選挙区毎に各政党が作成した候補者リストのなかから選挙される。全国で有効投票の8%以上を集めなかった政党は議席を

得ることができない、という規制は残された。またこれまで総数479議席のうち31議席を女性にリザーブしていたが、この制度は廃止されている。

ムバラク大統領がこのように思いきった挙に出たのは、1987年10月の大統領再選を最大の政治課題としているためで、国民投票結果に従い人民議會を解散、改めて新選挙法による選挙(4月6日予定)で与党を圧勝に導き、大統領候補者として人民議會の指名を得るよう体制を固める必要があったのである。

2年半の任期を残す議會が解散され、やり直し選挙が行なわれても、与党NDPが過半数を占めることは確実であろう。ムバラク大統領はすでにその準備を進めてきた。IMFとの交渉による融資とりつけ、債務繰り延べ交渉等、近く始められる予定で、経済の悪化に歯止めがかけられる見通しである。1987年1月にはクウェートで開かれたイスラム諸国首脳会議に乗り込み、アラブ首脳とも個別に会談した。とくにシリアのアサド大統領と会談したことは、それが直ちにエジプトのアラブ連盟復帰につながるものではないにしても、その期待をもたせるものであろう。

問題は1986年に入って活発化したイスラーム過激派の動きである。彼らがとくに学生・青年層に広い支持者を集めており、軍や治安警察隊といった政府の暴力装置にもその影響力が及んでいることは重要である。すでに触れたように、経済改革の結果としてインフレが亢進、国民の不満は高まっている。80年代初めのように産油国に出稼ぎにいく機会も多くはなく、学生・青年たちは出口のない状況に閉じ込められていると感じている。彼らが出口を求めて都市ゲリラ活動を強める危険もあろう。86年に起こった繊維労働者や鉄道員のストなど労働争議も増え、社会不安が高まるものと見られる。その場合、治安維持には正規軍に頼るしかなく、ガッザーラ国防相の発言力が強くなることは避けられない。ムバラク大統領は今後ますます国防相を中心とする軍内親米派への接近を余儀なくされるかもしれない。

重要日誌 エジプト 1986年

LE=エジプト・ポンド, F=フェッダシ

1月

2日 ▶食料品輸入, 民間にも認可——供給省は従来政府が独占的に輸入してきた食料品のうち, 肉類, 魚, ゴマ, レンタル豆, メーズに関して民間にも輸入を認める方針を決定した。輸入業者はこれら食料品の販売価格を輸入価格に一定のマージンを加えて設定する。

5日 ▶ガッザーラ国防相, リビア攻撃の意図なしと言明——ガッザーラ国防相はムバラク大統領と会談後記者会見, ローマとウィーン空港テロ事件についてその背後にアブ・ニダル派(パレスチナ人)とリビアの存在を認めつつも, これを理由にエジプトがリビアに対し軍事的行為をとるつもりはないと言明した。

6日 ▶アラブ諸国への新規出稼ぎ労働者数, 1万3154人——人的資源・職業訓練省によれば, 1985年の新規出稼労働者数は1万3154人であった。またエジプト国内の新規外国人労働者数は1万1016人, 労働許可証の更新は1万1405人, さらに申請中の者は1万4980人である。

▶ルトフィ首相, 新工業投資優遇措置を発表——(1)エジプト国籍をもつ投資家で新たに工業投資を希望する者は工業省が認定した工業案件のなかから投資業種を選択して申請する。この場合, 工業省は1週間以内に必要なライセンスを発行する, (2)工業案件を設立する土地の価格は通常価格(1平方m=50LE)より安く設定する(ラマンダン10日市は30LE, サダト市, サルヒーヤ市は10LE, 10月6日市は15LE), (3)免税期間は完成後10年, (4)必要な資機材の輸入税は免除, (5)外国人投資家にも順次適用する。

7日 ▶スレイマン・ハーテル, 自殺——政府は10月5日にシナイ半島でイスラエル人観光客7人を殺害した犯人のスレイマン・ハーテルが刑務所内病院の自室で首つり自殺体となって発見されたと発表した。ハーテルは事件後軍事法廷にかけられ, 85年12月28日, 25年の重労働の刑に処せられていた。その後, ハーテルの出身県や在学したザガジグ大学などで処刑反対デモが組織され, このデモが反政府, 反イスラエル色を強めていた。病院内で自殺したことについては国民の疑惑を招いており, 検死のやり直しを要求するデモが起こっている。

8日 ▶駐エジプト米大使, 外交官引退を発表。米國務省筋によればリオオテス米大使はシュルツ國務長官との意見の対立を理由に引退したとされる。

▶原油価格, 引下げ——1月1日から全油種について1バレル当たり1Fの価格引下げを発表。スエズブレンドは1バレル=25.70Fとなる。

12日 ▶法務省はスレイマン・ハーテルの死について, 「司法解剖の結果, 死因は首つり自殺であることが確認され, 毒・麻薬による死の可能性はなかった」と発表した。またルシュディ内相は声明を発表, 「イスラーム原理主義者, 共産主義者たちはハーテルの死を国内の混乱のために利用している」と非難した。

13日 ▶イスラエル, タバ問題を国際仲裁裁判に委ねることに合意——これは12日のイスラエル閣議が決めたもので, 13日ペレス・イスラエル首相が電話でムバラク大統領に伝えた。

14日 ▶クラクシ・イタリア首相, 来訪(～16日)——ムバラク大統領と会談, その後共同記者会見に臨み, 「両者は中東和平への努力を強めることがテロをなくす最善の方法であることで合意した」「今後の見通しは不透明であり状況は困難だが中東和平の追求に協力していくことで意見が一致した」と述べた。

▶メグিদ外相はイスラエルがタバ問題を仲裁裁判に付すことを決定したことについて「積極的かつ建設的一步である」と評価した。

15日 ▶3人の自称預言者を逮捕——内務省は預言者を自称する3人とその支持者39人を逮捕したと発表。3人は自らをマホメッドの再来であり, コーランの改編を啓示されたと主張している。

17日 ▶駐イスラエル・エジプト代理大使, ペレス首相と会談。タバ問題に関するムバラク大統領のメッセージを口頭で伝えた。

▶綿花輸出, 増加——1984/85年度の輸出は49万バレル, 3.12億F, 85/86年度は52.5万バレルになる見込。

▶外貨ディーラー30人を摘発——大蔵省脱税取締局は外貨のディーラー30人を脱税で摘発, 支払い命令。

18日 ▶エブレン・トルコ大統領, 来訪(～21日)——ムバラク大統領と2回会談(19, 21日), 中東・地中海地域の平和, 両国経済関係の拡大について意見を交換, 21日には両国外相が科学技術協力協定に調印した。

▶米統合参謀本部議長 W. Crowe 提督, イスラエル, ヨルダン, 西独歴訪後エジプト訪問。19日ムバラク大統領およびガッザーラ国防相, オーラービー陸軍総参謀長と会談。

▶民族民主党 NDP, 地主・小作関係法案発表——地主が土地を売却する際, その売却価格を提示してその土地の小作人に購入の優先権を与える。小作人が購入できないときには10年間の小作料相当額の補償金をもらってその土地から離れる。

▶*Egyptian Gazette* 紙は社説で、1985年5月の債務累積額は310億 £ (経済負債230億 £ 、軍事負債80億 £)に達したと報じた。

23日 ▶ルトフィ首相、病氣治療のためロンドン着。

24日 ▶イスラエル・ワイツマン総理府長官、来訪——ムバラク大統領と会談、タバ問題および両国首脳会談の可能性について討議した。

27日 ▶原油価格、再値下げ——1月1日からの原油価格を前半は1~1.5 £ 、後半は2.3~3 £ 値下げと発表。スエズブレンドは1 £ 当り24.20 £ (前半)、同22.70 £ (後半)。

28日 ▶ムバラク大統領、訪仏(〜30日)——ストラスブルグでの欧州議会で演説、中東和平に欧州が積極的に取り組むこと、反テロ国際会議を開催することを提唱した。欧州議会で演説したのはアラブ諸国の首脳ではムバラク大統領が初めてのことである。

29日 ▶ムバラク大統領、ミッテラン大統領と中東和平、両国関係問題等を討議した。両大統領の会談はこれが13回目のことである。

30日 ▶ムバラク大統領、西独訪問(〜2月2日)——コール西独首相らと会談、政治・経済問題を討議。

2月

2日 ▶エジプト・スーダン、貿易拡大について協議——貿易量は年往復2億 £ 、エジプトの輸出は繊維製品、洋服、化学製品、テレビ・セットなど。

3日 ▶ユーゴ大統領 R. Vlackovic、来訪(〜6日)——4、5日にムバラク大統領と2回会談、6日共同声明を発表、中東和平への努力、両国経済協力促進に合意。

▶シュナイダー米国務省次官補(安保協力・科学技術担当)来訪——3日、ムバラク大統領と会談、安全保障システム、米国の軍事援助等について協議。

▶工業化5重点プログラム——87/88年度から始まる新5カ年計画の工業化5重点項目は、(1)近代化、(2)先端技術の導入、(3)既存工業の統合、(4)既存工業の拡充、(5)新プロジェクトの開発と発表された。

4日 ▶リビア人に終身刑——国家治安裁判所はアレキサンドリアで亡命リビア人暗殺を企てて逮捕されていたリビア情報部員4人に重労働つき終身刑、3人に禁固10~15年の判決。

5日 ▶エジプト・イスラエルのタバ交渉、カイロで再開——公式会談のための準備会議。

▶北朝鮮と文化協力協定に調印。

8日 ▶カイロ株式市場の85年取引額は1億1500万LE、登録株式会社数は912社で中東最大の市場となった。

9日 ▶綿紡績工場でスト——デルタのマハッラ・エルクラにあるエジプト最大の紡績工場でスト、労働者

111人が逮捕された。ストは賃金・労働条件の改善を求めたもので、(1)カイロの紡績工業 ESCO 社と同じ労使協定の適用、(2)月15LEの食糧補助費の支給などを要求。

10日 ▶スーダンの Unionist Democratic Party 役員 A. S. Hamad 来訪(〜13日)。ムバラク大統領と会談。

▶バハレーン情報相、来訪。

13日 ▶アラファト PLO 議長、来訪(〜18日)——ムバラク大統領と3回にわたって会談、ヨルダン・PLO 関係、PLO の国連決議 242 条受入れ条件などを討議した。アラファト議長は米国務省の「パレスチナ人は単なる難民以上の、より広範な権利をもつと考える」との声明を評価しつつも、その 242 条および 338 条承認の前提条件として、三つの選択肢を主張した。それらは、(1) 242 条をパレスチナの民族自決を結びつける、(2) 先の米国務省声明にパレスチナ自決権を含める、(3) 他の当事国(イスラエル)が 242 条、338 条を先に承認する。

▶工業省汚職摘発——司法当局はルクソール製紙プラント建設(日本の資金協力)をめぐる汚職に関し、西独企業から 550 万 LE を受け取った疑いで工業省エルハディ次官など官僚 13 人を逮捕した。エジプト最大の汚職。

▶原油価格、さらに引下げ——2月1日からの価格はスエズブレンドで1 £ 当り 19.00 £ (旧 22.7 £)。

15日 ▶ヘイカル氏、マスコミに復帰——週刊紙『アクバル・エル・ヨム』誌はヘイカル氏の政治評論「率直に言えば」を掲載した。ヘイカル氏のエジプト国内での評論活動は12年ぶり。

▶1985/86年度貿易赤字は70億 £ で前年度60億 £ の赤字から一段と悪化した。

▶ルトフィ首相、債務返済遅延の可能性示唆。

17日 ▶エル・バズ大統領特使、ヨルダン訪問——フェイン国王と会談、アラファト・ムバラク会談の内容を伝え、ヨ・PLO 関係回復を要請した。

20日 ▶メギド外相、ヨルダン大使と会談——19日、ヨルダン国王が PLO との政治的協力断念を発表したことについて協議したもの。会談後記者団に対しメギド外相は「エジプトはヨルダンと PLO 関係再構築のための努力を続ける」と述べた。

23日 ▶エネルギー相は電力・石油部門での間接補助金額は年約30億 £ に達すると述べた。

▶計画相は1985年9月の経済的対外債務額を250億 £ と発表、うち157億 £ は生産・サービス・社会開発事業に支出された、と述べた。主要債権者(61%)は米国27.5%、GODE 10%、世銀6.5%、西独6.2%、仏5.2%、日本5.1%。また1985年の元利返済額は31億 £ に達すると推計している。IMF は中長期借入金のための元利支払額は1990年までの平均で年28億 £ 以上と推計。

25日 ▶国家治安警察隊の反乱——25日夜、ギザ地区の国家治安警察隊(CSF)駐屯地の隊員が反乱を起こし、近くの高級ホテル、レストラン、ナイトクラブなどを襲撃、路上の高級車に放火した。政府は正規軍を投入して鎮圧に当たった。

26日 ▶CSFの反乱、地方にも拡大——早朝からギザのみならずカイロ北東の空港およびモカッタムでもCSFが反乱、さらに南部のマディーナ、地方都市のアシュート、ソハーグ(いずれもイスラーム過激派拠点)、イスマイリア、カリュービーアにも波及した。カイロでは一般市民も加わって南郊のトーラ刑務所が襲われ、政治犯など多数を解放。カイロの各大学、カイロ、ギザ、カリュービーアではすべての学校が閉鎖された。

▶外出禁止令発布——カイロ・ギザ全域に無期限外出禁止令が出され、兵士の休暇取消し、CSFの武装解除が命じられた。

▶大統領声明——26日夜、ムバラク大統領は全国テレビ放送でCSFの反乱を非難、「国家建設のために闘っている国民に対して背後から刃をたてたようなもの」であり、厳しく罰しなければならぬと述べた。

▶5野党、反乱を非難——CSFの行為は政府と国民の負担を増やすだけであると声明。

27日 ▶反乱事件の死者は36人に——バズ大統領顧問によれば2月25～26日のCSF反乱事件の死者は36人(CSF 32人、軍隊2人、民間人2人)、負傷者は321人(それぞれ273人、12人、36人)。逮捕者は2000人を超え、このなかには民間人数百人を含む。

28日 ▶内相、更迭——ルシュディ内相は反乱事件の責任を問われて更迭、ザキ・バドル少将・アシュート県知事が後任に任命された。

▶ムバラク大統領、ギザ被害状況視察——CSF反乱が軍によりほぼ制圧された後、ムバラク大統領は首相、情報相、内相、ギザ県知事らと被害状況視察。

▶外出禁止令、夜間のみに限定——午後6時から午前6時まで。政府は国民に職場復帰を呼びかけ。

▶CSF反乱の背景——CSFは徴兵制で採用された下級兵士からなり、任期3年で月給5～8LE。内務省の管轄下にあるが、任期が3年から4年に延期されたとの噂が流れたことから反乱を起こしたとされる。イスラーム過激派関与との見方も出ている。

3月

1日 ▶バドル新内相、記者会見——CSFはすでに任務についており、軍と協力して法と秩序回復に努めている。今後はCSFの待遇改善、社会的地位向上、保健衛生設備など軍なみに整備する。

3日 ▶CSFの武装解除中止——オーラービ三軍総司令官は治安業務の軍からCSFへの移転に伴いCSFの武装解除も中止したと述べた。

▶ガッザーラ国防相はムバラク大統領、バドル内相らと会談、治安維持について協議。

▶CSFの反乱にイスラーム原理主義者関与か——『アル・アクバル』紙はジハード団が関与していると示唆。*Foreign Report* 誌はTanzimグループが関与しているとの記事を掲載した。5日の『タイムズ』紙は反乱事件の2週間前、ミニヤの学生が、また2日前にはアシュートの学生がデモを行なったと報じている。また情報相は事件の物的被害について総額2億 £ と推計しており、この他今後の観光客の減少による収入減を75万 £ と推計。

4日 ▶内務省の強化——ルトフィ首相は内務省副大臣にダルウィーシュ將軍、エル・ヘニ將軍の2人を任命。

8日 ▶大統領、議会で演説——(1)2月のCSF反乱には1万7000人の隊員(全隊員数約28万人)が参加したが、これは少数の偏向者の煽動による一過性の事件であった、(2)事件に対し国民が同調しなかったことは、国民が安定と民主主義を求めていることを示す、(3)シリア、リビアが常にエジプトの不安定化をねらい、国民・兵士に反政府行動を呼びかけていることは残念なことだ、(4)経済危機の早急な解決をはからねばならぬ。経済改革に早急に着手する必要がある、(5)とくに外資不足は深刻で、石油価格下落により1985/86年度は7億 £ 、86/87年度は12億 £ の収入減が懸念される、(6)外資節約の必要から、夏休みの外国旅行制限、出稼送金の増加、エジプト通貨の完全変動制への移行などが必要だ、と述べた。

▶外出禁止令、解除。小学校から大学までの学校再開。

9日 ▶マーフィー米特使、チュニスより来訪(～11日)——ムバラク大統領、メギド外相らと10日に会談、11日にはルトフィ首相と会談後記者会見、「エジプト政府の事態掌握とその安定を確信している。またその経済改革計画を評価し、5億 £ の追加援助のうち未払い分1.5億 £ の支払いも近くなされよう」と述べた。

▶3月からの原油輸出価格はさらに下げ、1 bbl 当り14.0 £ にする(スエズブレンド)。

10日 ▶大統領、反乱事件とイスラーム勢力の関与を否定——クウェート紙とのインタビューで述べたもので、「事件に何らかの宗教勢力、共産勢力が関与していたとは思わない」「CSFは存続させるが待遇や居住条件を改善し、そのキャンプは住宅・観光地からはなす」。

12日 ▶エジプト、イスラエルとタバ問題についての討議を再開(イスラエルのヘルジリャ)。

▶エジプト-ソ連貿易量、増加——1985年は往復7.7億 £ で前年比50%の増加。

14日 ▶李先念中国主席、来訪(～21日)——3日間の私的訪問後、17、18日にカイロでムバラク大統領と2回会談、19日には上下両院合同議会で演説した。

▶IBRDと4協定、2.6億ドルに調印——(1)農業機械化事業に1.39億ドル、(2)排水網整備に0.68億ドル、(3)ポートサイド港改修に0.37億ドル、(4)職業訓練。

18日 ▶ソ連議会代表団、来訪(～25日)——ギラシビリ・ソ連最高幹部会副議長を団長とする8人で、24日にムバラク大統領、ルトフィ首相らと会談、ゴルバチョフ書記長からの親書を伝え、エジプト原子力発電所建設への協力の用意がある旨伝えた。

19日 ▶カイロ国際見本市会場でイスラエル人4人死傷——見本市のイスラエル・パビリオン外で関係者4人の乗った乗用車が銃撃をうけ、1人死亡、3人重傷。事件後、外国通信社に「エジプト革命」を名乗るグループから犯行声明が伝えられた(85年8月のイスラエル大使館員射殺事件のときと同じグループ)。

▶エジプト・イスラエルのタバ交渉、カイロで再開。

20日 ▶フセイン国王、来訪——ムバラク大統領と4時間にわたって会談。ムバラク大統領の招きによるもので、ヨルダン・PLO関係改善を求めた。

▶ムバラク大統領、イスラエル観光相と会談——国際見本市でのイスラエル人死傷事件に遺憾の意表明。エジプト外務省も同趣旨の声明発表。

22日 ▶アラファト PLO 議長、来訪(～24日)——ハルツームからカイロ入り、23日にムバラク大統領、24日にはルトフィ首相、メグド外相らと会談した。アラファト議長はヨルダン・PLO交渉の行きづまりが米国の態度に起因しているとして米国を非難、安保理メンバーがパレスチナ人の民族自決権を保障するならば242条を受け入れる用意がある、と述べた。

23日 ▶エジプト軍事代表団、スーダン訪問——A・ハリム少将・国防次官を団長とする一行で、スーダン陸軍総参謀長T・ハリール中将と会談。

25日 ▶ルトフィ首相、新経済政策を発表——1986/87年度予算案を閣議に提出した際発表したもので、低所得者の利益を害することなく、富める人の負担増と財政支出削減によって経済再建をはかる包括的改革と説明した。(1)海外旅行者の出国税引上げ、(2)自動車税引上げ(大型車、高級車の上げ幅大)、(3)電話料金引上げ(月使用度数が1500回を超過の場合)、(4)政府支出削減(役人の海外出張・公用車使用の制限)、(5)輸入抑制、(6)ドル建て開発債発行、同債券の相続税免除。

▶経済代表団(団長はアブ・アリ経済相)、訪ソ——今後5カ年の貿易協定を締結するため。

▶エジプト・ヨルダン、カイロとアンマンを結ぶ定期

バスサービスを始めることで合意。

31日 ▶アシュートでイスラーム過激派学生がデモ、警察隊と衝突、学生1人負傷。

▶バズ大統領顧問は、スーダンがエジプトとの総合憲章を破棄したとの報に反論、最終結論は新政府が樹立されてから決められようと述べた。

▶米、対リビア軍事行動への協力を要請——『アハラム』紙は1985年央から86年初にかけて米国が3度にわたってリビアに対する共同軍事行動をエジプトに働きかけていたことを明らかにした。エジプト政府はアラブ諸国への軍事攻撃はしないことを理由にこれを拒否した。

4 月

1日 ▶米 AID、1.76億ドルの援助に合意——(1)現金援助1.5億ドル(5億ドルの約束分の残り)、(2)ハイダムのタービン・ランナー等(0.15億ドル)、(3)科学・技術者の訓練プロジェクト(1100万ドル)。

3日 ▶治安部隊の反乱で1236人起訴——ギンディ検事総長は記者会見、治安部隊反乱事件で3000人以上が逮捕され、1860人が釈放、残り1236人が起訴されたと発表した。起訴された者はCSF隊員530人、治安警察官675人、民間人31人であった。CSF隊員に対しては死刑を求刑している。反乱による死者は70人(うち市民は16人)、負傷者206人。被害を受けた建物265件(うちホテル9件)、観光施設42件、その他建物の破損185件、自動車類2006台。

6日 ▶ボリャコフ・ソ連外務省近東部長、来訪(～9日)——バズ大統領補佐官と会談したほか7日にはメグド外相、ガリ外務担当相らと会談、両国関係および中東和平、国際会議開催問題について協議した。

7日 ▶イスラエル特使、ムバラク大統領と会談——ペレス首相の特使として来訪した Abba Eban 議会外交・国防委員長はムバラク大統領と会談、ペレス首相の親書を手交した。

▶ガリ外務担当相、イスラエル訪問——労働党大会出席のため。10日にシャミール外相と会談。

▶人民議会は社会労働党シュクリ委員長がリビアを訪問中に行なった声明が反エジプト的だったとしてシュクリ委員長を非難する声明発表。

▶スーダんに5200万ドルの軍事援助——駐スーダン・エジプト大使によれば、エジプトは5200万ドルの軍事援助を与えることに合意した。内訳はレーダー施設と武器・弾薬(1600万ドル)、ミサイル発射装置(1200万ドル)、その他(2400万ドル)。

9日 ▶マーフィー米特使、来訪(～11日)——ムバラク大統領、メグド外相らと10日に会談、中東和平とタバ間

題について協議した。同特使はその後シリアを訪問、14日突然ダマスカスからエジプトを再訪した。

▶原油価格、値下げ——3～4月の価格をスエズブレンドで1バレル当り13.75ドルから13.25ドルへ。

11日 ▶IBRDと5.583億ドルの協力協定に調印——(1)中小企業融資1.7億ドル、(2)工業製品輸出促進事業1.25億ドル、(3)農業機械化事業1.39億ドル、(4)灌漑・排水事業0.68億ドル、(5)ポートサイド港拡張工事0.37億ドル、(6)電力労働者用訓練事業所建設費0.193万ドル。

▶ギザ県知事、ピラミッド地区のナイトクラブ、カジノ、バーなどの閉鎖を決定。

12日 ▶生産・経済問題国家評議会、政府に勧告——経済改革の方策として勧告したもので、主な内容は、(1)経済構造の不均衡是正と外国援助依存軽減、(2)外国援助の合理的資金配分、(3)国際収支の改善、輸入抑制・輸出促進を実現しようよう農工業生産の拡大、(4)一般会計赤字の銀行借入れによる補てんを中止、(5)現実的な投資率。

15日 ▶米軍機のリビア爆撃で政府声明発表——政府は米国によるリビア爆撃で市民に死傷者が出た事件に重大な関心と悲しみを表明する。軍事作戦やいかなる形の軍事力の使用も、国際問題の解決・緊張の緩和には結びつかず、国際法に基づく国家関係の基礎にはならないし、国際法に違反する。過去数カ月の諸事件は、テロと対決するための国際会議開催を求めたムバラク大統領の呼びかけの重要性を増すものである。

▶イラクが送金制限——移民担当相は、イラクが外国人労働者の本国送金を給与の50%に制限する措置を取ったと発表した。ただしイラク政府・公団に働く外国人は除く。イラクにいるエジプト人労働者は約100万人。

16日 ▶リビアに医療チーム派遣を申し出——政府はリビアに米軍機爆撃被災者のため医療チーム派遣と救護物資を申し出たが、リビア政府は謝意を表して断わった。

▶アズハル寺院のシェイクはアラブ・イスラム諸国に対し、リビアを支援するようアピール。

19日 ▶人民議会一般委員会は非常事態宣言をさらに2年間延長させる法案を承認した。

▶リビア特使、エジプトを秘密訪問——UAEのAl-Ittihad紙によればリビア革命評議会メンバーであるA・F・ニューズ大佐が秘かにエジプトを訪問、両国関係の改善についてムバラク大統領と会談した。

25日 ▶法律家会議、政府に要請——(1)シャリーアに基づく法令の制定とシャリーアの原則に合うよう他の法律の改正、(2)National Legislative Authorityを設置、法相の下において法令とシャリーアとの関係を審査。

26日 ▶閣議、1986/87年度予算案を承認——歳出総額202億4600万LEで、経済成長率6.6%を目標。

▶ルトフィ首相、経済人会議で開会挨拶——エジプトの経済問題について発言、(1)補助金は社会的・政治的安定にとって重要だが、それが必要とする人々に支払われているとは限らない。政府はこの点について、賃金・サラリーを引上げ、補助金を軽減するか、あるいは補助金を必要とする人々のみにスタンプを配布、彼らだけが安い物質を購入できるようにするか、決めることになる、(2)経済再建は歳出の削減、外貨収入の増加、外国投資の促進、対外債務の抑制が急務だ。エジプトは借金に耐えられなくなっている。負債は今や310億ドルになった、(3)経済開発の焦点は潜在力をフルに動員してテイク・オフする力をつけることであり、そのためにはエネルギー資源開発、とくに石油化学、ガス化学の開発が急務。

27日 ▶アラファト PLO 議長、再び来訪——米国のリビア空爆に伴うアラブ首脳会議に関する意見交換で、28日にムバラク大統領と会談した。

28日 ▶ルトフィ首相、ヨルダン訪問——経済合同委出席のため、29日にはフセイン国王と会いムバラク大統領のメッセージを手交した。

30日 ▶アスワンでイスラム過激派60人逮捕。このなかには盲目の神学者で過激派に影響をもっているオマル・アブドル・ラフマン師も含まれる。

5月

1日 ▶ムバラク大統領、メーデー演説——要旨次のとおり。(1)経済的にわれわれは困難に直面している。食糧の自給を高め、投資を促進し、人口抑制を実現しなければならない。外国投資認可を早め、関税手続簡素化も行なう、(2)メーデー・ボーナスは賃金の20日分(ただし最低25LE、最高75LE)とする。これによる受益者は930万人に及ぶ(公務員480万人、年金生活者50万人)、(3)中東和平努力を強めるため、米・イスラエルにパレスチナ民族の自決権を認めるよう訴える、(4)リビア、シリアは一方で集団アラブ防衛条約を呼びかけながら、他方でイランを支持し、レバノンでの侵略を行なっている。すべてのアラブ諸国が統一し、新しいページを開くことに協力する体制がない限り、アラブ首脳会談は意味をもたない。

2日 ▶輸入制度改革案発表——ルトフィ首相は7月1日から輸入制度改革し、関税評価制度も改訂すると発表した。新制度の主な内容は、(1)輸入品目リストを、a)生産資材、b)輸入禁止品目、c)関税対象輸入品目の3カテゴリーに再分類し、輸入合理化委を解散する、(2)品目ごとに関税評価額を設定する。評価額は毎年1月、7月初めに発表する、というもの。輸入抑制と関税収入の確保、国内産業の保護、輸入手続き簡素化と輸入税をめぐるトラブルの回避を目的としている。

5日 ▶レバノン・ジェマイエル大統領、来訪——チュニスに向かう途上立寄ったもので、ムバラク大統領と会談、レバノン問題解決、中東和平など話し合った。

8日 ▶国家治安裁判所は、4月30日アスワン市で逮捕されたラーマン師および55人のイスラム原理主義者の釈放を命じた。

▶ワリ農相、スーダン訪問——スーダン新政権誕生を祝賀する代表団長として訪問したもので、制憲議会開会式典に参加した。帰国後記者会見、両国の農業開発協力を検討している、と述べ、ヌメイリ前スーダン大統領についてはスーダンの希望によりエジプトにいと、述べた。

▶クウェート石油相、来訪——ムバラク大統領と会談し、石油価格安定のための協力問題を討議した。

10日 ▶クウェート、エジプトの石油開発に2億ドル投資——クウェートのハリーファ石油兼工業相が発表。

▶検事総長、工業省汚職事件で18人起訴——西独人2、エジプト人3は贈賄、工業省次官を含む高官ら13人が収賄で2月逮捕されたもの。収賄額は600万ドル。

11日 ▶ムバラク大統領、アカバでフセイン国王と会談——アカバでフセイン国王と会談、ムバラク・アラファト会談およびフセイン・アサド・シリア大統領会談の内容について情報を交換、中東和平の方向を討議した。

▶原発計画を中断——ルトフィ首相はソ連のチェルノブイリ原発事故に関して、エジプトの原発計画も当面中断されると、述べた。

13日 ▶原油価格、もう一段下げ——4月1日に遡及して平均75¢/b引下げ、5月後半は50～60¢/b引下げることになる。

(ドル/b)	3月31日 まで	4月1日～ 5月15日	5月16日～ 5月31日
スエズブレンド	13.25	12.50	12.00
ベライム	12.50	11.75	11.25
ラス・バドラニ	12.35	11.60	11.00
ラス・ガーリブ	11.25	10.50	10.00

14日 ▶米国、サイドワインダー・ミサイル供与——全体で560基、4200万ドル(部品を含む)。

16日 ▶リビア、エジプト人スパイ網を摘発と発表——国営リビア通信は4月15日の米軍によるトリポリ、ベンガジ攻撃を助けたエジプト人スパイ網を摘発し、指導者を逮捕したと発表した。これに対しエジプト政府は16日、事実無根と反論した。

17日 ▶1986/87年度予算案、人民議会へ提出——ハミド蔵相が一般会計予算の概要を、ガンズーリ計画相が年度開発計画の概要を説明した(詳細は「参考資料」参照)。

▶中銀、ドル建て開発債発行に合意——総額1億ドルで利子率はロンドン銀行レートにリンクする。利子は6カ

月ごとに支払う。額面は、100ドル、1000ドル、5000ドル、1万ドルの4種類で政府保証つき。

19日 ▶リビア、エジプト空軍機の奪取を計画——与党NDP機関誌が伝えたところによると、リビアの秘密情報機関と共謀してエジプト空軍機F16を奪取しようとしたヨルダン人がエジプト情報機関の追跡で出国寸前に逮捕され、計画は遂行されなかった。

▶民族民主党NDP大会、7月21～23日に——党書記局会議で決定したもので、シェリフ情報相は党大会のスローガンを「よりよい未来へ向けて」と発表。

▶エジプト・イスラエルのタバ交渉、イスラエルのHerzliyaで再開(～22日)。

22日 ▶ムスリム同胞団のオマル・テルマサーニ師死去——非合法組織であるムスリム同胞団の最高指導者テルマサーニ師は入院中の病院で死去した。82歳。葬儀は23日に行なわれたが、数千人が参加し武装警官数百人が警戒した。マフグーブ人民議会議長、バドル内相、その他与野党指導者らも参列した。

▶駐エジプト米大使、決定——フランク・ワイズナー氏で外交官(47歳)。現職は國務省アフリカ担当。

25日 ▶1986/87年度石油生産、600万バレル減産——85/86年度石油生産は計画5030万バレルのところ4430万バレルであったが、86/87年度石油生産はさらに600万バレル減産する。

28日 ▶アリ経済相、訪米——アフリカ問題国連特別委に出席のため。出発前に『グムフリーア』紙と記者会見したアリ経済相は、エジプト経済の現在の危機は一時的なものであり、回復可能と述べ、補助金については、直接補助金重視の方向へと移行すべきだ、と述べた。

31日 ▶メギド外相、イラク訪問——イラク政府は送金限度額引下げに伴い1人で複数の偽造パスポートを保有していたエジプト人労働者30人に死刑判決を下したが、この問題を討議するためメギド外相がイラクを訪問。

6月

1日 ▶ムスリム同胞団新指導者選任——ムスリム同胞団長老による指導委員会はテルマサーニ師の死去に伴い、新指導者にM. Hamed Abul-Nasr師を選任した。

10日 ▶カイロ市内で爆破事件——街頭のゴミ箱の内部に爆発物が置かれていたもの。1人死亡、5人負傷。

12日 ▶ガッザーラ国防相、訪米(～22日)——ワインバーガー米国防長官、シュルツ米國務長官らと会談、軍事協力問題のほか、特にエジプトの対米軍事債務の返済軽減問題について協議した。ガッザーラ国防相は米国が経済問題でエジプトを援助しないならば、エジプトが政治的安定を欠く事態になりうると警告した。米国は軍事債務について、(1)金利引下げ(現在は年12～14%の固定金

利)、(2)年間支払い利子額の上限設定、(3)民間銀行による債務肩替り、再融資、などの方法を検討中といわれる。米国は代わりにエジプト国内に米軍の軍事基地建設を認めるよう主張したと伝えられるが、ガッザーラ国防相はこれを否定した。

13日 ▶イスラム原理主義者のデモ、カイロで——ジハード団の呼びかけに応えたもので、政府による10カ所のモスク閉鎖命令、ジハード団のメンバーの逮捕に抗議。

▶イラクから25万人帰国——『アハラム』紙によれば、イラクの送金制限によりエジプト人労働者25万人が帰国した。制限は、(1)政府部門に働く者は190^万_{ドル}(あるいは月給の60%)を上限とする、(2)民間部門に働く者は186^万_{ドル}、臨時雇用者は80^万_{ドル}を上限とする、というもので、帰国した25万人の多くは臨時雇用者。

▶多国保証機構 MIGA に加盟(27番目)。

14日 ▶イタリアと治安協定を締結——国際的犯罪、とくにテロおよび麻薬対策での協力で、情報交換をする。

16日 ▶GM と合弁企業、認可——投資委員会は米 GM 社とナスル国営自動車工業、エジプト・イラン開発銀行、エジプト輸出開発銀行の合弁企業設立を認可した。資本金は4000万 LE で GM の出資比率30%、全投資額は7億2800万 LE (約5.4億^万_{ドル})に達する見込。生産車種はオペル1200cc と1600cc の2種で、生産台数は1987年央から年産3.1万台、1996年までに8.1万台へ増加。

18日 ▶ルトフィ首相、債務返済問題について発言——『フィナンシャル・タイムズ』紙とのインタビューによれば、(1)エジプトは300億^万_{ドル}の対外債務返済について債権国と個別に協議することを望んでいる、(2)政府は経済危機のりきりを目指して、対外債務、補助金、為替制度、財政赤字などの問題を含めた包括的経済改革プログラムを提示している、(3)その具体的内容は財政赤字削減、為替レートの合理化(4本建→3本建)、農工業部門の生産増加策、輸入抑制、補助金制度の合理化、などである。

19日 ▶1986/87年度小麦、小麦粉輸入量は各430万^{トン}、110万^{トン}の計540万^{トン}、約10億^万_{ドル}。

22日 ▶ガリ外務担当相、訪ソ——モスクワで開催される「アフリカの平和と安全保障に関する会議」出席のため。過去10年間でエジプト政府高官がソ連を訪問したのは今回が初めてのことである。

23日 ▶カイロ南部で爆発事件——南部幹線道路上でトラックに積んだダイナマイトが爆発、8人死亡、15人が負傷した。ベイルートの「レバノンの声」放送は同日、シーア派過激派組織から犯行声明があったと伝えている。エジプト治安当局は政治的背景の有無について調査を開始したが、内務省は単なる事故と見ている。

26日 ▶カイロ各地で同時多発的ゲリラ活動——ザマレ

クやシヨブラ地区で、ビデオレンタル店、酒や豚肉を売る店、映画館などに同時多発的に放火される事件が発生した。

27日 ▶米国、1.1億^万_{ドル}の国際収支援助を約束——シュルツ米務長官はガンズーリ計画相らの訪米中、エジプトの経済改革実施を条件に1.1億^万_{ドル}の現金援助を供与する旨約束した。エジプトの対外債務は350億^万_{ドル}、1986年に返済すべき元本・利子額は32.5億^万_{ドル}にも達しており、うち約25%の7.952億^万_{ドル}が米国向けである。このうち軍事借款の返済だけで5.435億^万_{ドル}だが、これらの返済は12カ月遅延しており、このままでは規定により援助停止に追い込まれかねないため、米国としても現金援助せざるをえなくなったと見られる。

▶対外債務残高360億^万_{ドル}——MEED 誌は世銀筋がエジプトの累積債務は360億^万_{ドル}と推計していると報じている。政府は250億^万_{ドル}と発表。

29日 ▶債務返済10億^万_{ドル}が遅延か——IHT 紙によれば、すでに支払い期限のきている10億^万_{ドル}について返済が遅れている。その内訳は、(1)西側軍事債務80億^万_{ドル}(うち米国50億^万_{ドル})のなかの期日到来債務7~8億^万_{ドル}が1年の遅延(米国5億^万_{ドル}、その他諸国2~3億^万_{ドル})、(2)中・長期サプライヤーズ・クレジット15億^万_{ドル}のなかの1億^万_{ドル}強が8カ月の遅延となっている。

30日 ▶原子力空母のスエズ通航を拒否——米国防省は地中海での作戦を終えた原子力空母エンタープライズなどに対し、スエズ運河を通らず喜望峯経由でインド洋方面へ向うよう指示した。エジプト政府が原則に従ってスエズ通航を拒否したためと見られる。

▶英国と軍事援助協定——総額2億2500万^万_{ドル}で、(1)1.41億^万_{ドル}は軍事生産省、(2)8400万^万_{ドル}は国防省に供与される。主幹事はロイズ商業銀行、ECGD が保証し、融資期間は5~8年。

7月

▶新関税評価制度を実施——政府が個々の品目ごとに関税評価額を設定し、これに基づいて関税を徴収する制度。この制度は従来輸入申告額と税関当局の評価額に隔たりがあり、関税額をめぐって紛争が絶えなかったためにとられた措置。

3日 ▶ムバラク大統領、カイロでのゲリラ活動を「ジハード団」の犯行と非難——『ムサッフル』誌とのインタビューのなかで述べているもので、すでに37人が非常事態令違反のため逮捕されている。逮捕理由は放火罪で、そのなかにはサダト暗殺事件に関して逮捕されたが証拠不十分で釈放されたものも含まれている。

4日 ▶湾岸諸国から出稼労働者約23万人帰国予定——

移住省の推計によれば、イラクを除く湾岸諸国から帰国するエジプト人労働者数は、1986年で23万人に達する見込み。内訳はサウジから16万人、クウェートから4万人、UAEから3万人。これら3カ国に残っているエジプト労働者数は115万人。

5日 ▶ミラージュ2000、4機がエジプト着——*MEED*誌は1984年に注文したミラージュ2000戦闘機4機が6月末エジプトに到着したと報じた。

6日 ▶1986年度の石油生産見通し——カンディール石油相は86/87年度石油生産を前年度4430万¹/_bとほぼ同水準にとどめる方針だが、石油輸出の方は計画よりも600万¹/_b縮小すると発表。1985年の輸出は1時30万¹/_bに達していたが、86年4月には5万¹/_bまで落込んでおり、86年1～4月の石油収入は前年同期比60%減である。

7日 ▶ネグム中銀総裁、債務支払い遅延の報道を否定——*MEED*誌によれば、中銀総裁は1985/86年度に元利合計45億7800万¹/_£を返済した、と述べ、支払い遅延は起こっていない、と述べた。返済の内訳は、(1)政府、国際機関へ18.56億¹/_£、(2)商業銀行へ10.47億¹/_£、(3)貿易信用分10.61億¹/_£、(4)その他(軍事援助分)6.14億¹/_£。86/87年度の元利合計返済必要額は31億¹/_£と政府が発表している。しかし、世銀筋は38.5億¹/_£と推計。

▶鉄道員、スト突入——鉄道機関工などが賃金引上げ、時間外手当の4倍増などを要求して、突然違法ストに突入した。このためカイロ発の列車はストップ、軍がトラックで乗客を運ぶなど一日中混乱した。ストは11日、軍の出動によって解除されている。

8日 ▶輸出規制、大幅緩和——輸出禁止品目、輸出枠設定品目数を大幅に減らし、自由化する方向を出している(86年経済、貿易大臣令第230号、詳細は「参考資料」参照)。

9日 ▶サウジ、エジプトに小麦20万¹/_t贈与。

▶国家治安警察隊員の裁判開始——第1次起訴分269人の初公判が国家最高治安裁判所で開始された。2月の反乱事件で起訴されたもの1259人に及ぶ。

13日 ▶ガッザーラ国防相、ヨルダン訪問——ヨルダンのジャケル総参謀長の招きで訪問したもので、同国防相を団長とする軍事使節団はフセイン国王、リファイ首相と会談。軍事施設を視察した。

16日 ▶ムバラク大統領、欧州訪問に出発——欧州4カ国(伊、仏、英、西独)歴訪で、最初の訪問国イタリア・ローマ着、直ちにクラクシ首相と債務問題など二国間関係、中東和平などについて協議した。同行はメグド外相、アリ経済相、バズ大統領顧問、ネグム中銀総裁など。同日フランス・パリを訪問したムバラク大統領はシラク首相と、翌17日にはミッテラン大統領と会談した。17日イ

ギリスに飛んだムバラク大統領はサッチャー英首相と会談、18日には西独を訪問、コール首相と会談して同日帰国した。4カ国訪問の目的は、深刻な経済危機打開のため各国の経済援助を求めるとともに、債務繰延べ、IMFとの交渉でのエジプト支持取りつけにあったと見られる。

21日 ▶民族民主党大会、開催(～23日)——ムバラク大統領が開会演説を行ない、要旨次のように述べた。(1)西欧諸国は直接的債務救済ないし有利な条件での信用供与により、経済問題に直面しているエジプトを支援する約束をしていることに深く感謝している、(2)レーガン大統領も親書でエジプトの経済発展を阻害している融資条件に関し、協力する意向を示した、(3)債務返済のピークは今年から3年間である。多分われわれは債務繰延べが可能になると思う、(4)IMFのコンディショナリティーについては、理論的には可能だが、社会的、政治的に危険だ、(5)石油価格低落などにより、86/87年度の外資収入は12億¹/_£の減収となろう。

26日 ▶石油収入、激減——*MEED*誌によれば、1986年1～6月の石油収入は2.5～3億¹/_£でしかなく(85年1～12月のそれは26.12億¹/_£)、これは石油生産(70万¹/_b),石油輸出(10万¹/_b)がいずれも大幅に減少、原油価格も崩落したためである(スエズブレンドの7月後半の価格は9.6¹/_£/bで85年12月初の26.7¹/_£/b比約3分の1)。

▶治安裁判所は工業省関係汚職で拘留されている18人(うち2人は西ドイツ人)の保釈要求を却下した。

27日 ▶為替レートの変更——アリ経済相は為替制度合理化の一環として1¹/_£=0.84LEの公式レートを廃止すると発表した(7月24日から)。これにより従来この公式レートで実施されてきた商業銀行取引は今後変動制レート(7月28日現在、1¹/_£=1.37LE)に移行する。今回の合理化措置によりエジプトの公式交換レートは3本建となった(1本はバーター用の1¹/_£=0.39LE、もう1本は原油・綿の輸出や基礎物資の輸入に用いられる1¹/_£=0.7LE)。その他自由市場レートがあり、これは7月28日に1¹/_£=1.87LE。

31日 ▶鉄道ストで37人を告訴——政府は7月7～8日の鉄道ストを指導した機関手、機関補助員ら37人を高等治安裁判所に告訴することを決め、他の26人に対しても規律委員会に提訴することを決めた。

▶人口、5000万人に——統計局によれば、7月初めの人口は、男2532.4万人、女2467.6万人、合計5000万人に達した。85年10月の人口調査以降8カ月に人口は約100万人増加したことになる。

8月

2日 ▶ブッシュ米副大統領、来訪(～5日)——ヨルダ

ンからルクソールに飛び、3日にはシナイ半島北部を訪問して外国籍平和維持軍の米兵士団を視察、4日にムバラク大統領はじめ政府高官と会談した。5日記者会見したブッシュ副大統領は「中東和平環境は改善されていると信ずる」「ダバをめぐるイスラエル・エジプト政府交渉には近く結論が出るだろう」と楽観の見通しを発表。

3日 ▶スーダン情報相、来訪(～4日)——スーダン大統領・首相の親書をもって Tawfik 情報相がエジプトを訪問、ムバラク大統領らと会談した。

6日 ▶フセイン国王、予定外の来訪(～7日)——アレキサンドリアでムバラク大統領と会談、7日には共同声明を発表した。ヨルダン・PLO 関係、イスラエル・モロッコ首脳会談、中東和平国際会議、西岸・ガザのパレスチナ人問題等を協議した。

9日 ▶モロッコ国王特使、ムバラク大統領訪問——A. Hadi Butalad 元外相はハッサン国王特使として来訪、ムバラク大統領と会談してハッサン・ベレス会談の内容を報告した。

10日 ▶タバ問題で合意——エ・イスラエル両国は6日間に及ぶ交渉の後、タバ問題を解決するための国際調停取り決めの大筋で合意したと発表した。調停者の選任、紛争地の地図内容に関しては未解決だが、これは2～3週間内に解決する見込み。タバ問題解決後、ムバラク・ベレス会談が実現することになっている。

▶投資庁、工業案件投資認可のプライオリティ発表。それによると10産業に関して認可が行なわれる。すなわち、造船、薬品、スポーツ用靴、木・プラスチック製品など。

▶原油価格(8月1～20日)、今年初の値上げ、スエズブレンドで10.75\$/bへ。

11日 ▶イラク国防相、来訪——カイロでガッザーラ国防相と会談、12日にはムバラク大統領とも会談した。イラクへの軍事協力、戦争の現状などを討議したもよう。

18日 ▶Group 77総会、カイロで開催(～23日)——127カ国、15国際機関の外相級代表が参加、途上国の開発にむけての相互協力、債務問題等について討議した。議長はメギド・エジプト外相。

▶民間工業生産は85/86年度41億 LE で、前年度比4億 LE (10.8%)の増産であった。さらに増産するため民間部門から次のような要請が出ている。(1)生産資材輸入を保障する、(2)輸出促進のための特別委員会の設置、(3)銀行の生産プロジェクト融資を保障し、低利・長期貸付けを行なう、(4)政府は国営企業、民間企業を同等に扱い、国営企業優先を止める、などである。

19日 ▶国営企業と外国企業の合併事業、赤字——1985/86年度でこの合併事業は160件あり、うち40件は総額1億800万 LE の損失、120件はやや利益(総額1億9900万

LE)をあげた。政府にとっての収支は2300万 LE の赤字。

21日 ▶新輸入政策発表——ルトフィ首相は閣議後の記者会見で新輸入政策を発表した。要旨は(1)輸入合理化委員会の廃止、(2)輸入禁止品目リスト(210品目)の制定、(3)関税計算に適用する為替レートは単一化(1 £ =1.35 LE)する、(4)上記レート変更に伴い、物価上昇を抑えるべく関税率の改定(43段階から10段階)と消費税の50%引き下げを行なう、など(詳細は「参考資料」参照)。

▶ソ連外務次官、来訪——ペトロフスキー外務次官は23日メギド外相と、24日にはルトフィ首相と会談、中東和平問題、両国関係などを討議した。

22日 ▶アラブへのエジプト人労働者調査——人的資源省の調査によれば、アラブ諸国のエジプト人労働者のうち帰国者は全体の15%を超えるものではなく、イラク、ヨルダンでは労働力需要は減少していない。

24日 ▶アメリカ・エジプト海・空軍合同演習(～28日)——「シー・ウィンド」演習で、リビア沖地中海(公海上)とエジプト領域内で行なわれた。米・エ合同軍事演習はアキレ・ラウロ号事件以来中止されていた。

28日 ▶ムバラク大統領、ヨルダン訪問——メギド外相とともに訪れたムバラク大統領はアンマンでフセイン国王と2人だけで2回、全体会議を1回行なった。エジプト政府は定期的な協議のためと説明している。

▶タバ交渉、再開——8月10日に両国がタバ問題を国際裁定にもち込むことで合意したのを受けて開かれたもので、裁定に当る人の人選、タバ地区の地図について協議。

31日 ▶ヨルダン首相来訪——ムバラク大統領と会談した。ソ連の Vorontsov 外務次官が29日にヨルダンを訪問していることから、ソ連・ヨルダン会談の内容を伝えたと見られる。ソ連はデミチュク副議長をトリポリへ、ペトロフスキー外務次官をイラク、エジプト、チュニジアへ、また Vorontsov 外務次官をシリア、ヨルダン、アルジェリアへ派遣している。

9月

1日 ▶治安検察局、過激派グループ75人を起訴——7～8月、カイロ等でのテロ活動(ビデオクラブ、映画館など襲撃)で逮捕されたグループ。

▶IMF 代表団、来訪——エジプトの経済改革およびスタンドバイ取極めについて協議するため。

2日 ▶NDP 諮問評議会立候補者リスト——ムバラク大統領・NDP 総裁は10月1日に行なわれる予定の諮問評議会選挙にむけて NDP 公認立候補者リストを承認した。選出議員70人、任命議員44人の計114人で、うち45

%は新人で占められている。

▶エネルギー価格、引下げ——原油価格低下に伴う措置で、投資事業用エネルギー価格を引下げることで投資促進、輸出拡大をねらったもの。値下げは燃料オイル(トン当り107LEを32LEへ)と電気料金。

▶9月原油価格引上げ。スエズブレンドは12.50\$/b。

3日 ▶ルトフィ首相、訪仏——シラク首相と会談、4日にはミッテラン仏大統領と会い、ムバラク大統領の親書を手交した。5日訪英、サッチャー首相と会談、財政危機打開のための経済援助拡大、債務問題を協議。

4日 ▶マーフィー米特使、来訪(～8日)——メギド外相と会談、5日にはムバラク大統領と会い、シュルツ米國務長官からの親書を手交するとともに、タバ問題に関する米国の仲介等を討議した。マーフィー特使はイスラエル、ヨルダン訪問後来訪したもの。

7日 ▶タバ交渉、再開——アラビ外務省法制局長とイスラエルのキムヒ外務次官をそれぞれ団長とする両国代表団はタバ領有権問題について討議を再開した。

9日 ▶マーフィー米特使、再訪——8日、エジプトからサウジを訪問したマーフィー特使は、再びエジプトに戻り、米大使館でタバ交渉イスラエル代表と協議した。

10日 ▶タバ問題国際裁定の条件でエジプト・イスラエルが合意——合意文書はロンドンから帰ったばかりのルトフィ首相主催の緊急閣僚会議で承認された。内容にはエジプトの主張を取り入れて調停者2人を選任し、もう1人はこの2人が選任すること、さらに5人からなるパネラー(3人は中立国から、2人は両国各1人)を任命することが盛り込まれた。

11日 ▶ムバラク・ベレス会談、アレキエ——タバ問題に一応の決着がつけられたことから、急遽両国首脳会談がアレキサンドリアで開かれた。5年ぶりのことである。11日の会談後ムバラク大統領はエジプトがイスラエルに大使を帰任させると発表している。会談は12日にも開かれ、共同声明が発表された。同声明は両国が1987年を「和平交渉の年」と宣言し、包括的和平達成を目覚し、国際会議のための準備委員会設立に合意したと述べた。

▶駐イスラエル大使にM・パッショニー任命。23日着任。

▶検事総長、拷問の疑いで警官41人を提訴——2年前ジハード団被告が警官に拷問されたとして訴えていた事件について検察側が調査、その結果被告人28人について拷問の事実を立証したことから提訴したもの。

12日 ▶リビア、エジプト・イスラエル首脳会談に関しムバラク大統領を厳しく非難。シリアも同会談を「全アラブ民族の意思に対する挑戦」として非難。

14日 ▶ムバラク大統領はABC放送のインタビューで

「ベレス首相はソ連も含めた中東国際会議の開催に合意した。イスラエルは首相がベレスからシャミールに代わってもその立場を変えないと信じている」と述べた。

15日 ▶内相、治安強化を指示——各警察署に対しテロ活動の予防に一層の警戒を指示した。米大使館に「エジプト革命組織」と名乗るグループから脅迫状がきているためとられた措置と見られる。

17日 ▶輸出促進委、近く設立——政府は次の5カ年計画で輸出を55%向上させ、工業部門の成長率18%を実現するため、輸出促進高級委員会を設立する予定で、委員長にはガッザラ国防相となり、経済・工業・農業・観光各大臣が委員になる見込み。

21日 ▶ハミド蔵相、ネグム中銀総裁、ガンズーリ計画相はIMFと10億\$のスタンプバイ取極め交渉のため訪米。世銀とは8億\$の借款交渉。

▶米、エジプトに6.49億\$の援助——15プロジェクトに支出される。うち2.6億\$は経済安定資金で1.5億\$の商品援助を含む。このなかには1985年の特別融資5億\$の未使用分1.1億\$が含まれる。すべて贈与。

24日 ▶鈴木自工、モダンモータースと合弁企業設立に合意——資本金は10億円で鈴木自工が20%を出資する。生産車種は「キャリィ」と「エブリィ」の小型トラックで年間2000台を組立てる。

25日 ▶メギド外相、国連総会出席のため訪米。26日にヨルダン外相、マーフィー米特使と会談した。

▶タバ問題の国際調停委員3人が決まる——スイス人Dietrich Schindler(チューリヒ大学国際法教授)、仏人Pierre Dellet(元パリ最高裁判所長官)、スウェーデン人Gunnar Lagergre(判事)。

27日 ▶T・レントン英外務担当國務相、来訪——ボトルス・ガリ外務担当相と会談、29日にはムバラク大統領とも会って中東和平、英国・ECの中東政策について討議した。会談後ムバラク大統領はベレス首相との会談にアラブの一部の国々が怒りを表明したことを批判、アラブ諸国にもっとロジカルに対応するよう訴えた。

30日 ▶ジブチ、エジプトと復交——ヨルダンに次いでアラブ首脳会議決定に反してエジプトと復交したもの。

10月

1日 ▶諮問評議会選挙、実施——諮問評議会議員選挙が全国一斉に2万4000カ所の投票所で行なわれた。諮問評議会は210人で構成され、うち140人は民選、70人は大統領の任命議員である。140人のうち半数の70人が3年ごとに改選される。今回の選挙では野党がボイコットを決めたため与党NDPだけが立候補者を出した。ボイコットの理由は選挙制度が非民主的なため、現行制度では

全投票の20%の得票を得られない場合は当選できず、また1選挙区で50%以上の得票を得た党がその選挙区的全議席を獲得することになっている。

2日 ▶CAPMS (中央統計局)の人口調査によればエジプト人口は1986年10月初で5100万人。

▶諮問評議会選挙結果発表——内相が発表した速報で、投票率は登録有権者(約1400万人)の81.87%、NDPの支持率は97.95%であった。

▶健康保険制度の改善——被雇用者が4人以上の企業にも適用されるこになり、12.4万人が恩恵を受ける。

4日 ▶ルトフィ首相は経済改革とともに行政改革も行ない、300万人以上の政府職員(国営企業も含む)の整理を実施すると発表した。

5日 ▶ムバラク大統領、軍事費削減に反対——新聞ジャーナリスト代表と会見したムバラク大統領は軍事支出削減要求を批判、「軍事的に弱体化したエジプト人はアラブ世界での発言力を失う。また米国から年間約13億 ドル の軍事援助を受けており、それに伴う軍人給与、補修コストを削ることはできない」と述べた。

7日 ▶軍事演習に首相ら10人の閣僚が出席——ガッザーラ国防相の招きで出席したもので、閣僚10人が軍事演習を視察したのは初めて。この際、ミグ21からミサイルが誤射され、観覧席10 人 手前で爆発した(MER)。

▶スエズ通行料、引上げ——87年1月から適用されるもので、5000 ト 以下の船舶は7.4%、1万5000 ト までは3.8%引上げる。タンカー(4~8.5万 ト)は4%引下げる。

▶万里中国副首相、来訪(～10日)——ルトフィ首相と会談、8日にはムバラク大統領とも会談した。中国は中東和平国際会議への協力を約束。

▶F16機引渡し式——米国からF16戦闘爆撃機4機がはじめて引渡されたことを記念する式典で、ガッザーラ国防相が演説、エジプトはF16機をさらに20機購入、ミラージュ2000型機とともに空軍の主力戦闘機にしたい、と述べた。

12日 ▶軍事都市17カ所建設——ガッザーラ国防相は都市から軍事施設を移転させるため、17カ所に軍事都市を建設中で、うち12カ所は完成したと発表。

13日 ▶USAID、民間部門への協力強化——USAIDカイロ所長はAID資金を民間部門への直接的資金・技術協力に配分する方針である、と述べた。85年の民間への援助資金は8700万 ドル 、86年には1億 ドル を超える予定。

14日 ▶ムバラク大統領、87年1月にクウェート訪問予定——『マジャッラ』誌とのインタビューでムバラク大統領は87年1月にクウェートで開かれる予定のイスラム諸国首脳会議OICに出席する意向を表明した。

15日 ▶1986/87作物年度(11～10月)作付割当発表——

ワリ農相は記者会見で86/87作物年度に関し主要穀物の自給率向上を原則とした作付割当面積を発表した。小麦は前年度比20万F増の140万F、綿花は105.8万F、米は100万F。

16日 ▶原油価格、再び値下げ——10月に關し60 $\text{ドル}/\text{b}$ 値下げ、スエズブレンドを12.5 $\text{ドル}/\text{b}$ に。

▶86年1～6月の石油状況——原油生産量は1974.8万 ト 、輸出収入は3.93億LE、輸入1.54億LEを除いた純収入は2.39億LE。

17日 ▶エルサレム嘆きの壁テロ事件でPLO非難——エル・パズ大統領顧問がPLOカイロ事務所サイド・カマル所長に伝えたもの。

▶IMF代表団、来訪——スタンドバイ取極め交渉のため、貸出し条件についてIMFとエジプト政府の意見調整が難航している。相違点は、(1)単一為替レートの実施時期、(2)国内金利引上げ幅、(3)補助金制度、にあると見られる。

▶ワインバーガー米国防長官、カイロ立寄り——パキスタンからローマに向う途中カイロに立寄ったもので、空港でガッザーラ国防相と会談した。

▶カイロで「日本週間」開催(～23日)。

25日 ▶リファイ・ヨルダン首相など閣僚代表団、来訪——定期的両国合同委員会開催のため、ルトフィ・エジプト首相など政府代表団と会談、ムバラク大統領とも会談した。

26日 ▶ヨルダンと3協定に調印——(1)ヨルダン人石油労働者の職業訓練協力、(2)犯罪捜査協力と逃亡犯引き渡し協定、(3)麻薬取締と情報交換協力の三つ。

30日 ▶東京で第4回日本・エジプト合同委員会開催。

31日 ▶アシュートでイスラム過激派デモ、48人逮捕——アシュートでナイフなどで武装したイスラム過激派学生約700人が街頭デモ、警官隊と衝突し48人が逮捕された。また衝突でデモ隊の1人が死亡した(警察側は関与を否定)。デモの発端はチャドル着用女子学生の大学入構禁止に反対するもの。逮捕学生のうち32人は11月17日釈放。

11月

1日 ▶中央銀行1985/86年次報告——現行5カ年計画の当初4カ年(1982/83～85/86年)のパフォーマンスは順調と報告している。(1)GDPの年平均伸び率は7.9%、(2)85/86のGNPは265.71億LE(81/82は195.71億LE)に達した。

4日 ▶クウェート特使、来訪——イスラム諸国会議OICへのムバラク大統領の出席を要請するため。

7日 ▶スエズでイスラム過激派5人逮捕——金曜日の

礼拝でモスクに集った人々に反政府行動を訴えるビラを配っていたため。

9日 トルトフィ内閣、総辞職——ルトフィ首相は閣議でムバラク大統領に辞表を提出、これに伴いルトフィ内閣は成立後1年2カ月で総辞職した。大統領は後任としてアテク・セドキ(59歳)諮問評議会経済委員長兼中央会計検査院長官を任命した。ムバラク政権で4人目の首相である。

10日 大統領、新内閣に14項目を指示——セドキ新首相宛組閣委任状のなかで示されたもので、(1)生産部門の強化、(2)国営企業、民間企業の生産活動活性化、(3)物価安定計画、(4)土地開墾の促進、(5)家族計画の努力、(6)官僚機構の改革、(7)教育制度の改革など。

11日 トセドキ内閣発足——セドキ首相は33人からなる新内閣を組閣した。主要閣僚を中心に20人が留任したが、経済関係閣僚(経済相、大蔵相、供給・貿易相)は新人が起用された。これと同時に省管轄を若干修正し、経済・貿易省は経済省に、貿易省は供給省と合体して供給・貿易省に改組した。また土地開墾は建設省から農業省に移管した(新閣僚名簿は「参考資料」参照)。

トセドキ首相は IMF 交渉に臨む新内閣の姿勢について、(1)IMF 条件の一部は受け入れ難い、(2)食料補助金は廃止しない、(3)為替レートの一本化は時間をかけて行なう、(4)債務問題については IMF とだけでなく、他の国際金融機関とも交渉する、と述べている。

ルトフィ前首相、諮問評議会議長に任命。

ネグム中央銀行総裁更迭、新総裁はハミド前蔵相。

12日 トムバラク大統領、国民議会開会演説——経済問題に触れ、「エジプトは対外負債のリスクについて援助国と話し合う際、経済改革を早めようとの圧力に対抗する。われわれは経済改革に対する外国の干渉を受けない」と述べた。また対外債務返済については「それが経済的にどんなに困難であろうともわれわれは決して返済を破棄しない」「しかし、われわれは負債返済のリスクについて合意に達するよう援助国と交渉している」と述べた。

13日 トガッザーラ国防相、訪米(～20日)——米軍事債務問題と新たな武器供与について協議するため。エジプトの対米軍事債務は45億ドルで、元利支払いのうち5.4億ドルが遅延している。滞米中、同国防相はレーガン大統領、ワインバーガー国防長官、ベーカー財務長官、ジュルツ國務長官らと会談したが、債務問題の解決の糸口はつかめなかった。

16日 トレーガン大統領はイラン武器供与に関してムバラク大統領にメッセージを送り、その理由、背景を説明。

17日 トIMF との交渉再開——セドキ内閣成立後初め

ての交渉がカイロで再開された。

ト石油開発の生産分与協定を改訂——カンディール石油相は石油開発に協力する外国企業にインセンティブを与えるため、生産分与協定を従来の生産水準にリンクする方法に代わって、投入資金と収入にリンクして決める方式に改訂する旨発表した。

トカイロ廃水処理プロジェクト、着工——1200万人口を擁するカイロの廃水処理プロジェクトが英国・米国コンストラクターの手で着工された。第1期工事(20億ドル)には英国政府 ODM が5000万ドルの借款を供与、英輸出信用保証局が1億8500万ドルのサプライヤーズクレジットを保証する。

20日 トスーダン内相、最高評議会メンバーら来訪——ムバラク大統領と会談、マハディ首相が近くエジプトを訪問する意向であると伝えた。

ト11月21～30日の原油価格引上げ(1.60ドル/b)。

21日 トフセイン・ヨルダン国王、訪問(～22日)——米国のイラン武器供与問題および中東和平国際会議問題について協議した。会談後記者会見、米の対イラン武器供与はアラブ世界での米国の信頼性を著しく損なうものだ、と述べ、米国を非難した。

25日 トエジプト政府はアブダビの海底油田 Al-Bukhoosh に対するミサイル攻撃を非難、イラン、イラク両国に停戦を訴えた。

26日 トソ連経済代表団、訪問——テメントソフ国立銀行総裁を団長とする代表団はエジプト・ソ連間の貿易通商問題の他、60年代の軍事債務返済や為替レート問題について協議するため来訪した(～12月7日)。

30日 ト大統領、特使をクウェートへ送る——A. Ebeid 議会議長で、イスラム諸国首相会議へのムバラク大統領出席について協議するため。

12月

1日 ト外務省スポークスマンは、レバノンでのキャンプ戦争について直ちに停戦するように関係者にアピールするとともに、その背後にいる外国勢力(シリアのこと)を非難した。

3日 ト西独、1986/87年度援助として、2.68億ドルをブレッジ。このうち2.35億ドルがソフトローン、3500万ドルは技術協力(無償)。

4日 トクーデター未遂事件で陸軍将校4人を含む33人起訴——ギンディ検事総長は、陸軍将校4人と民間人29人を、政府転覆を計画したとして起訴した。起訴状によれば、彼らは軍のなかから武器・弾薬を入手し、メンバーの訓練センターを作り、政府転覆のための聖戦を計画していたという。軍人の4人は少佐2人、大尉と中尉各

1人、民間人のなかには技師、医師、教師、大学生、農民、労働者が含まれている。彼らの逮捕は、86年夏ごろに行なわれたが、逮捕者のなかにはサダト大統領暗殺事件の「ジハード団」メンバーも含まれている。

▶日本・エジプト合弁事業エル・ディキエラ製鉄所完成——ムバラク大統領も出席して開所式が行なわれた。総工費8億 ドル 、日本から1.6億 ドル の円借款と2.1億 ドル の輸銀融資。生産能力は年間74.5万 トン の棒鋼、線材で直接還元製鉄法による。

▶ヨルダンと観光協力——両国政府はアカバ湾の観光開発のために会社を設立することに合意した。

8日 ▶中央銀行の1985/86年次報告によれば対外債務は、83/84年度が231.74億 ドル 、84/85年度は241.24億 ドル 、85/86年度には302.78億 ドル と増加している。85/86年度のGDP成長率は8.2%と推計しているが、インフレ率は19.2%となる(前年度は10.1%)。

▶外国人のホテル料金は外貨払いとなった。

10日 ▶タバ領有権問題国際調停委員会、ジュネーブで第1回会議開催。エジプト代表はH・スルタン前カイロ大学法学部教授。

▶ムバラク大統領、欧州歴訪に出発——仏、独、ルーマニア、伊、ギリシャを歴訪するもので、10日最初の訪問国、フランス着、直ちにミッテラン大統領、シラク首相らと会談した。フランスはエジプトの経済改革を評価し、IMFとの交渉ではエジプトを支持すること、債務繰延べ、経済協力資金供与などについて基本的に合意した。13日シュトゥットガルト(西独)を訪問、コール首相と会談した。西独は、5000万 マルク のグラント供与を約束、両国の経済協力協定にも調印した。13日夕方、ルーマニアのブカレストを訪問、14日にチャウシュスク大統領と会談した。ルーマニアはエジプトの農・工業プロジェクトに1億 ドル の資金供与を約束している。15日には、ギリシャでパパンドロウ大統領と会談、その足でイタリア・ミラノを訪問、クラクシ首相と会談した後、同日帰国した。

11日 ▶オーストラリアと小麦協定調印——87年度分小麦200万 トン をオーストラリアが供与することで合意に達した。価格は、86年度の108 ドル/トン に対し、82.50 ドル/トン に引下げる。しかし、それでもフランス(76.5 ドル/トン)米国(74.50 ドル/トン)より高い。

▶工業相、民間投資促進策発表——1987/88年度から始まる新5カ年計画では、政府企業はアラブやその他外国資本との合弁事業を行わず、民間部門に託すことになった。また投資分野は主として国内市場向けのものとする。

12日 ▶ムバラク大統領はバリで訪仏中のサウジアラビア・アジズ王子(リヤド州知事、ファハド国王の弟)と会

談。

16日 ▶左派過激派分子44人を逮捕——内務省スポークスマンは政府が地下の左翼過激派分子44人を、「政府転覆と力による共産主義革命の実施を試みた」として逮捕したと発表した。このグループは自ら「革命の潮流」(Revolutionary Current)と命名している。逮捕者のうち23人は、11月にギザで会合中のところ逮捕された。

19日 ▶日本政府は対エジプト円借款利率を0.75%引下げて3.25%に。

21日 ▶スエズ運河庁、核物資積載船のスエズ運河航行規定を決定。ただし原子力船の運河航行は認めない。

▶アラブ・サッカー連盟執行委メンバー、ムバラク大統領と会見——執行委員長のファイサル王子は、ファハド・サウジ国王の子息で、ファハド国王からのメッセージを持ってきた。

▶原油の生産量は85万 b/d ——カンディール石油相は、OPECの固定価格維持方針を支持し、エジプトはその生産量を85万 b/d に抑えて協力すると発表した。

23日 ▶政府は綿花買上げ価格を87年秋よりキンタール当り20LE引上げ、116LEにすることを決定。

▶アラファト議長政治顧問兼 PLO 中央委員ハニ・ハッサン、来訪——ムバラク大統領、メグド外相らと会談、中東和平国際会議問題について討議。

28日 ▶ムバラク大統領、ヨルダン訪問(～29日)——アカバでフセイン国王と会談、87年1月のOIC首脳会談にむけて両国の意見調整を行なった。今回の会議はヨルダンがエジプトと国交回復以来14回目の首脳会談となる。

30日 ▶人民議会、選挙法改正承認——(1)無所属の立候補を認める、(2)48選挙区に各1議席を無所属にリザーブする、(3)比例代表制はつづける、(4)婦人のためのリザーブ議席(492議席のうちの31議席)は廃止する、などが主要改正点だが、新ワフド党議員は改正法に反対して議場を退場した。

31日 ▶メグド外相、スーダン訪問——スーダン独立記念式典参加のため。

- Ⅳ 閣僚名簿
 Ⅴ 新輸入制度
 Ⅵ 外国民間投資状況

- Ⅶ 原油価格の動き
 Ⅷ 1986/87 年度予算

Ⅳ 閣僚名簿(1986年11月11日)

大統領	Hosni Mubarak	
首相	Atef Sedki	(新任)
副首相・国防・軍事生産相	Gen. Md. Abdul Halim Abu-Ghazzala	(留任)
副首相・外相	Ahmed Esmat Abdul Meguid	(留任)
副首相・計画・国際協力相	Kamal Ahmed Ganzeury	(留任)
副首相・農業・土地開墾相	Yousuf Wali	(留任)
経済相	Youssri Mustapha	(新任)
大蔵相	Mohammed Ahmed el-Razaz	(新任)
内務相	Zaki Badr	(留任)
石油・鉱物資源相	Abdul Hadi Kandil	(留任)
観光・民間航空相	Fouad Sultan	(留任)
法相	Mamdouh Atteya	(留任)
文化相	Ahmed Heikal	(留任)
工業相	Mohmed Mohmed Abdel Wahab	(留任)
地方行政担当相	Ahmed Salama	(新任)
供給・貿易相	Galal Abul Dahab	(新任)
灌漑相	Essam Radi	(留任)
労働力・職業訓練相	Assem Abdul Haq	(新任)
文部相	Ahmed Fathi Sorour	(新任)

運輸・通信・海運相	Soliman Metwalli Soliman	(留任)
科学研究相	Adel Ezz	(新任・新設)
保健相	Ragheb Dwidar	(新任)
情報相	Safwat el-Sharif	(留任)
内閣・行政改革相	Atef Obeid	(留任)
ワタフ相	Mohammed Ali Mahjoub	(新任)
社会・社会保障相	Amal Osman	(留任)
議会・諮問評議会相	Md. Abdul Hamid Radwan	(留任)
	Sayed Ali el-Sayed Mohammed	(留任)
電力・エネルギー相	Maher Abaza	(留任)
住宅・新都市・公益事業相	Hassabala el-Kafrawi	(留任)
外務担当国務相	Boutros Boutros Ghali	(留任)
軍事生産国務相	Gamal Sayed Ibrahim	(留任)
移民・海外居住者担当国務相	Adli Abdul Shahid Bishay	(新任)

Ⅴ 新輸入制度(1986年8月21日)

エジプト政府は輸入抑制とその手続き簡素化のため、要旨以下の輸入制度改革を発表した。

(1) 輸入審査委員会の廃止——同委員会は輸入許可品の輸入割当ての審査をしていたが、審査基準が不明瞭であるうえ、審査に要する時間も長く、輸入業者の不評を買っていた。同委員会の廃止により、輸入業者は税関から L/C 開設許可スタンプを受領すれば L/C を開設できることになった。さらに L/C 開設許可事務の円滑を図るために、当該事務に当たる税関事務所が増設される。

(2) 輸入業者の許認可制廃止——輸入審査委員会の廃

止に伴い、輸入業者は、輸入品の代価の15～50%相当額を中央銀行に預託しなければならない。ただし、世銀または米国国際開発庁 (USAID) の資金援助による輸入品については免除される。

(3) ぜいたく品、国内生産が需要を満たすに十分な品目など 210 品目を輸入禁止とし、その他品目は輸入が自由化される。輸入禁止品目は半年毎に見直される。

(4) 輸出業者の船積出荷前の関係当局への認可手続は廃止する。ただし、若干の例外はある。

(5) 関税率を最低 1% から最高 110% の 10 段階に簡素化する (従来は 43 段階)。ホテル、観光事業、外交ミッション、再輸出取引は関税を免除される。

(6) 関税計算に適用する為替レートを一本化する。新レートは管理為替変動相場レート (86 年 8 月段階では $1 \text{ ㄱ} = 1.35 \text{ LE}$) を適用する (従来は $1 \text{ ㄱ} = 0.7 \text{ LE}$, $1 \text{ ㄱ} = 0.84 \text{ LE}$, など品目によって変わった)。

(7) 上記為替レートの変更による物価上昇を抑えるために、消費財、原材料、資本財に対する関税率を引下げる (食料品について $\Delta 1\%$ 、資本財については $\Delta 5\%$)。ただし、ビデオ、カメラ、大型冷蔵庫など、ぜいたく品を海外から個人が持ち込んだ場合、その関税率は 110% とする。

(8) 消費税の引下げ——輸入通関時に課される消費税も、物価上昇への配慮から平均 50% 引下げる。

(9) 以下の輸入付加税は廃止される。したがって今後輸入品には関税、消費税、港湾税の 3 種類が課されることになる。

(i) 統計税 (Statistical Tax)

(ii) 経済開発推進税 (Consolidation of Economic

Development Tax)

(iii) 海洋税 (Marine Duty)

(iv) 自治体税 (Municipality Tax)

(10) 8 月 23 日以前に開設された L/C は有効とする。したがって、その L/C が輸入禁止品目であっても輸入できる。

3 外国民間投資状況 (1985 年末現在)

投資庁の発表によると、1985 年末までの投資プロジェクト承認件数は累計で 1627 件になっている。

このうち操業を開始している企業は 1038 件 (フリーゾーンが 244 件、国内むけ 794 件) に達し、実施率は 84 年の 52% から 54% へと引上げられた。また現在建設中の企業も含めた実施率は 78% から 82% へと高まっている。

承認プロジェクトを分野別に見ると、農業部門や、繊維、化学、建設資材、食料品といった製造業部門の承認件数が増加、投資、金融部門、銀行、観光、運輸、倉庫などのサービス部門が不振であった。また鉱業、石油部門での承認も前年比 4 件減少している。

操業面では住宅、化学、食料品、観光などの部門を上位として軒並み好調であった。

資本金の国籍ではアラブ系資本の比率が 84 年末の 20% から 25% へと拡大、エジプト資本は 65% から 59% へと後退した。米国は 4% から 5% へ、EC が 6% で変わらず、そのほかは 5% から 4% へとやや下がった。

こうした結果はムバラク政権下で試みられてきた「生産部門」への投資優先政策が奏効したものと見られている。

4 原油価格の動き

(単位: ドル/b)

	1985. 12.1	1986. 1.1	2.1	3.1	4.1	6.1	7.1	7.16	8.1	8.21	9.16	11.21	12.21
スエズ・ブレンド (33°)	26.70	24.20	19.00	13.75	12.50	11.50	9.60	7.35	10.75	12.00	13.10	13.60	15.12
ラス・エル・ビハル (33°)	26.70	24.20	19.00	13.75	12.50	11.50	9.60	7.35	10.75	12.00	13.10	13.60	15.12
ベライム (26°)	25.45	23.00	18.00	13.00	11.75	10.75	8.90	6.70	10.00	11.25	12.35	13.00	14.65
ラス・エル・ブドラ (26°)	25.25	22.00	17.80	12.85	11.60	10.50	8.70	6.40	9.70	10.90	12.00	12.65	14.15
ラス・エル・ガーリブ (24°)	23.85	21.50	16.50	11.25	10.50	9.50	7.90	6.00	8.75	10.00	11.10	11.75	13.40

5 1986/87 年度予算

6 月 17 日、人民議会は 1986/87 年度予算を承認した。その概要は予算総表、一般会計予算表に示されるとおり

だが、今年度予算の特徴として次の点をあげることができる。

(1) 石油収入見込みが前年度比約半減、このため歳入総計は前年度比 0.4% の微増に留まり、一般会計歳入は 0.2% の減収となっている。

(2) 関税収入が前年度比14.7%の減収を予想している。これは厳しい輸入制限を想定しているためとみられる。

(3) 一方、法人・所得税、消費税収入などは前年比15.9%、33.4%と大幅な増収を見込んでおり、税制改革、徴税システムの改善などへの政府の取り組みが本格化するものとみられる。

(4) 歳入不足をカバーする銀行借入金は、歳入減にもかかわらず前年度比11.2%減とした。これは財政健全化への努力を示すものであり、また85/86年度は20%に達したインフレ抑制のための措置でもある。

(5) 歳出は特に補助金支出を前年度予算比12.5%削減、一般会計では0.2%減とした。公務員および国営企業・

公益事業等国家機関で働く労働者給与費は6.0%、軍事費は5.4%、前年比それぞれ増加している。しかし、物価上昇を考えると実質タームでの支出は減少することになる。

(6) 投資会計予算は前年度比5.2%の削減を示している。86/87年度は現行5カ年計画の最終年度に当たるため、民間部門の投資に期待するところ大で、民間投資促進のための一層の方策が検討されよう。

(7) 全般的に見て86/87年度予算は緊縮予算となっていることは明らかであり、補助金の削減なども含め、IMFの経済改革ガイドラインに可能な限りそって編成されたものといえる。

(A) 予算総表 (当初予算ベース)

(単位: 億 LE)

	歳 入				歳 出		
	1985/86	1986/87	前年度比 (%)		1985/86	1986/87	前年度比 (%)
歳 入 総 計	199.2	200.0	0.4	歳 出 総 計	199.2	200.0	0.4
一 般 会 計 歳 入	127.6	127.3	-0.2	一 般 会 計 歳 出	127.6	127.3	-0.2
国 税	84.8	91.3	7.7	給 与 費	36.5	38.7	6.0
公 的 部 門	42.9	36.0	-16.1	経 常 支 出	85.3	86.7	1.6
投資会計収入	14.5	11.4	-21.4	(補 助 金)	(20.0)	(17.5)	-12.5
資本移転会計収入	7.1	5.9	-16.9	(軍 事 費)	(26.0)	(27.4)	5.4
不 足 分 調 達	49.0	55.5	13.3	剰 余 金	5.9	1.9	-67.8
外 国 資 金	10.1	18.4	82.2	投資会計支出	54.3	51.5	-5.2
クレジット・ ファシリティ	8.9	8.8	-1.1	資本移転会計支出	23.1	23.2	0.4
倍 贈 与	1.1	1.8	63.6				
国 内 資 金	29.9	29.3	-2.0				
銀 行 借 入 金	9.0	7.8	-11.2				

(出所) 大蔵省。

(B) 一般会計予算

(単位: 100万 LE)

	1985/86	1986/87			1985/86	1986/87	
		金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
歳 入 合 計	12,764.1	12,728.3	100.0	歳 出 合 計	12,764.1	12,728.3	100.0
租 税	2,940.7	3,407.8	26.7	給 与 費	3,650.0	3,865.0	30.4
関 税	3,094.4	2,640.0	20.7	補 助 金	1,996.1	1,746.1	13.7
消 費 税	1,600.0	2,134.5	16.8	軍 事 費 ³⁾	2,598.3	2,740.3	21.5
そ の 他 公 租	840.5	944.0	7.4	国 内 債 務 利 子	1,351.1	1,608.8	12.6
石 油 益 金	1,343.0	759.0	6.0	対 外 債 務 利 子	231.8	234.6	1.9
スエズ運河収入	297.5	277.7	2.2	年 金	886.5	955.5	7.5
その他官業収入 ¹⁾	121.9	130.4	1.0	商 品 サ ー ビ ス	704.8	639.5	5.0
公 営 企 業 収 入 ²⁾	830.0	825.0	6.5	そ の 他 経 常 支 出	759.7	745.3	5.9
中央銀行収入	382.2	469.8	3.7	剰 余 金	585.8	193.2	1.5
その他経常収入	1,313.9	1,140.1	9.0				

(注) 1) 各省庁直轄の営利団体。 2) 工業省、供給省所属国営企業。 3) 外国からの軍事援助関連支出は除く。

(出所) 大蔵省。

主要統計 エジプト 1986年

699

第1表 国内総生産	第6表 国際収支表
第2表 主要農作物生産高	第7表 対外負債
第3表 原油生産量	第8表 マネーサプライ
第4表 主要工業生産量	第9表 消費者物価指数
第5表 主要輸出入の推移	第10表 観光客受入状況

第1表 国内総生産 (1981/82年度固定価格, 会計年度は7～6月)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85		1985/86(計画)	
				金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
商品生産部門	10,117	11,208	12,217	13,097	52.2	13,765	51.8
農業	3,742	3,895	4,058	4,196	16.7	4,343	16.3
鉱工業	2,670	2,985	3,260	3,584	14.3	3,954	14.9
石油	2,668	3,092	3,536	3,911	15.6	4,000	15.1
電力・建設	1,037	1,236	1,363	1,406	5.6	1,468	5.5
生産的サービス部門	5,603	6,368	6,761	7,169	28.6	7,568	28.5
運輸・通信・倉庫	1,150	1,400	1,608	1,708	6.8	1,810	6.8
スエズ運河	642	662	656	600	2.4	618	2.3
その他 ¹⁾	3,811	4,336	4,497	4,861	19.4	5,141	19.3
社会サービス部門	3,850	4,100	4,467	4,834	19.3	5,238	19.7
合計(GDP)	19,571	21,706	23,445	25,100	100.0	26,572	100.0
年成長率	8.6 ²⁾	10.9	8.0	7.1	—	5.9	—

(注) 1) 貿易, 商業, 金融, 保険, ホテル, レストランを含む。 2) 1977～1981/82までの年平均成長率。
(出所) 計画省。

第2表 主要農作物生産高 (作物年度は10～9月)

(単位: 1,000トン, クローバーのみ1,000フェッダン)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
小麦	1,938	2,017	1,996	1,815	1,872
クローバー(作付面積)	2,778	2,705	2,737	2,807	2,840
綿花	499	461	401	399	435
米	2,236	2,441	2,442	2,236	2,310
メイズ	3,309	3,347	3,509	3,607	3,700
ソルガム	653	596	622	561	535
砂糖キビ	8,805	8,740	8,424	9,142	9,429

(出所) 農業省。

第3表 原油生産量 (会計年度)

(単位: 100万トン)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 ¹⁾	1986/87 ¹⁾
原油生産総量	32.5	34.4	39.1	43.7	46.0	44.7
配分: エジプト	26.5	27.6	30.7	33.1	34.2	30.0
外国企業	3.7	3.9	4.5	5.0	5.2	5.1
開発費 ²⁾	2.3	3.0	3.9	5.6	6.5	9.6
使途: 国内精製	15.5	17.2	18.3	20.4	20.0	20.5
輸出	17.6	17.6	20.8	22.2	26.7	25.2
(エジプト分)	(11.6)	(10.7)	(12.3)	(11.6)	(15.0)	(10.5)
(外国企業分)	(6.0)	(6.9)	(8.4)	(10.6)	(11.7)	(14.7)
ストック	-0.6	-0.3	0.1	1.1	-0.7	-1.0

(注) 1) 目標。 2) 採掘に要した費用で外国企業に支払われるもの。

(出所) Egyptian General Petroleum Corporation.

第4表 主要工業生産量¹⁾ (会計年度)

(単位: 1,000トン)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (7~12月)
繊維工業 {綿糸布 ²⁾	239	245	229	239	243	126
	980	1,005	974	986	1,059	541
食品工業 {砂糖精料 ³⁾	619	599	697	644	764	155
	2,222	2,003	3,522	2,986	3,745	1,307
化学工業 {リン酸肥料	474	512	588	847	952	512
	3,345	4,121	4,133	4,124	4,036	2,359
	1,106	1,218	1,316	1,461	1,510	496
機械工業 {自動車(台)	18,734	17,035	25,057	20,290	20,790	10,700
	4,899	6,429	6,967	8,228	8,912	3,764
	406	557	759	843	829	253
金属工業 {鉄板	380	313	314	277	272	146
	134	140	140	170	152	87
鉱業・リン鉱石	521	449	645	725	754	385

(注) 1) 工業省関係のみ。石油・同製品および合併企業の生産は含まない。 2) 100万平方メートル。 3) 100万本。 4) 1,000本。 5) 1,000台。

(出所) 工業省。

第5表 主要輸出入の推移 (通関統計) (会計年度)

(単位: 100万USドル)

	1980(暦年)	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
輸出*	3,747.0	4,297.8	4,497.8	3,884.1	4,352.5	4,085.3
石油・石油製品	2,492.5	3,179.3	3,329.2	2,807.3	2,957.2	2,891.0
綿糸	423.4	394.3	430.0	387.1	522.8	435.3
製米	214.4	220.0	174.3	155.7	224.7	224.4
その他	35.3	38.6	35.7	10.9	18.7	10.0
オレジン	38.8	47.1	54.3	64.1	74.1	74.6
輸入*	8,047.0	9,063.0	9,239.0	9,181.0	10,667.0	—
小麦・小麦粉・メイズ	—	1,105.7	1,493.9	998.3	1,002.7	—
肉類	—	616.3	455.5	486.1	533.4	—
食用油(動・植物)	—	217.5	209.5	295.2	245.3	—
化学製品	—	643.5	592.1	494.8	725.4	—
鉄鋼製品	—	616.3	528.3	538.2	640.0	—
木材・コルク	—	480.3	346.1	329.9	437.3	—
車輻・同部	—	933.5	865.4	842.1	1,365.4	—
電気製品	—	299.1	173.1	234.4	650.7	—
貿易収支	-4,300.0	-4,765.2	-4,741.2	-5,296.9	-6,314.5	—

(注) *その他を含む。

(出所) Egyptian General Petroleum Corporation; 中央統計局。

第6表 国際収支表

(単位: 100万 us ドル)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 ³⁾
貿易収支	-4,834	-5,598	-6,705	-6,936	-5,730
輸出 (FOB)	4,144	3,555	4,033	3,883	3,250
輸入 (CIF)	-8,978	-9,153	-10,738	-10,819	-8,980
貿易外収支	2,211	3,366	3,795	3,281	1,875
収入	5,688	7,128	7,898	7,500	6,440
(スエズ運河収入)	(909)	(957)	(974)	(897)	(900)
(海外送金)	(2,082)	(3,166)	(3,930)	(3,497)	(2,740)
(観光)	(393)	(304)	(288)	(410)	(325)
支出	3,477	-3,762	-4,103	-4,219	-4,565
移転収支	51	791	772	947	1,490
経常収支バランス	-2,572	-1,441	-2,138	-2,708	-2,365
資本収支バランス	1,281	1,288	1,144	714	766
長期借入金(純)	700	329	625	660	220
延払信用(純)	115	250	300	-180	-200
直接投資	575	583	595	922	1,150
調整項目	1,048	741	613	367	624
総合収支バランス	-243	588	-381	-1,627	-975
(海外未払い)	(260)	(495)	(520)	(1,715)	775
外貨保有(中央銀行) ¹⁾	2,402	2,604	2,843	2,718	2,697 ³⁾

(注) 1) 期末保有高。 2) 推計。 3) 1985年12月末。
(出所) 中央銀行, E G P C, その他。

第7表 対外負債¹⁾

(単位: 100万 us ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986 ²⁾
中・長期借入金	21,864	24,442	27,071	30,116	33,263	33,822
サプライヤーズ・クレジット	9,115	7,230	7,480	7,780	8,000	8,000
金融機関	726	767	862	843	794	710
国際機関	3,567	3,752	4,022	4,423	4,724	5,077
二国間借入金	10,456	12,693	14,707	17,070	19,745	20,035
西ドイツ	(602)	(577)	(573)	(608)	(703)	(812)
日本	(552)	(557)	(578)	(628)	(635)	(710)
クウェート	(1,210)	(1,259)	(1,304)	(1,347)	(1,386)	(1,425)
サウジアラビア	(1,037)	(1,057)	(1,079)	(1,106)	(1,130)	(1,154)
アメリカ	(4,248)	(5,813)	(7,118)	(8,616)	(9,872)	(10,112)
その他	(2,807)	(3,430)	(4,055)	(4,765)	(6,019)	(5,822)
短期負債 ³⁾	3,174	4,442	4,381	4,779	4,966	4,765
合計	55,038	28,884	31,452	34,895	38,229	38,581

(注) 1) 借入れ実行・未返済額。支払い延期元利を含む。各年6月末。 2) 推計。 3) 銀行借入金。
(出所) 中央銀行, IMF, I F S, その他。

第8表 マネーサプライ

(単位: 100万 L E)

	1981年6月	1982年6月	1983年6月	1984年6月	1985年6月	1986年2月	1980年6月～ 85年6月の年 平均増加率
流通貨幣	3,677	4,686	6,020	7,000	7,882	8,439	21.3
要求払預金(ポンド)	1,017	1,204	1,567	1,792	2,169	2,531	21.4
要求払預金(外貨)	449	603	846	846	1,084	1,531	29.4
定期預金(ポンド)	1,977	3,072	4,505	6,342	7,817	8,926	44.2
定期預金(外貨)	2,520	4,303	5,548	6,710	8,754	11,770	46.2
合計	9,640	13,868	18,486	22,690	27,706	33,198	32.5

(注) 預金はエジプト・ポンドのほか米ドル, 英ポンドでも可能。
(出所) 中央銀行。

第9表 消費者物価指数（都市住民）

(1966/67=100)

	1981		1982		1983		1984		1985			
	6 月	年上昇率(%)	6 月	年上昇率(%)	6 月	年上昇率(%)	6 月	年上昇率(%)	6 月	年上昇率(%)	12 月	年上昇率(%)
総合指数	307.0	11.9	356.0	16.0	422.1	18.6	505.2	19.7	567.3	12.3	554.3	11.5
食料・飲料	393.8	16.6	458.8	16.5	566.7	23.5	576.1	1.7	734.4	27.5	723.7	11.8
住 宅	114.3	-1.6	113.7	-0.5	118.6	4.3	119.1	0.4	121.7	2.2	124.2	4.3
家具・ 耐久品	201.3	7.2	283.9	41.0	293.3	3.3	328.1	11.9	349.6	6.6	346.8	5.7
衣 類	310.6	6.2	344.8	11.0	387.0	12.2	475.8	22.9	558.8	17.4	565.6	15.8
サ ー ビ ス	277.5	2.8	329.5	18.7	380.4	15.4	507.9	33.5	619.4	22.0	645.6	14.9
個人消費	213.7	1.4	223.0	4.4	230.3	3.3	283.4	23.1	309.2	9.1	318.2	6.6

(出所) 中央統計局。

第10表 観光客受入状況

	1978 (暦年)	1979 (暦年)	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 ²⁾
観 光 客 数 (1,000人)	1,052	1,064	1,341	1,369	1,467	1,537	1,575	1,054
ア ラ プ 諸 国	456	397	526	578	624	598	591	411
O E C D 諸 国	503	575	684	654	709	799	844	548
そ の 他	93	92	131	137	134	140	140	95
観 光 客 宿 泊 日 数 (1,000夜)	7,137	7,105	9,310	9,622	9,019	8,671	9,042	6,394
ア ラ プ 諸 国	3,717	3,408	4,106	4,604	4,279	4,057	3,915	3,111
O E C D 諸 国	2,947	3,375	4,505	4,361	4,279	4,117	4,588	2,934
そ の 他	473	333	699	627	461	497	539	349
観 光 客 支 出 (100万 L E) ¹⁾	415	420	358	332	248	239	336	206
観 光 客 1 人 1 日 当 り 支 出 ¹⁾ (L E)	39.4	39.5	38.5	34.5	27.5	27.6	27.2	32.2

(注) 1) 銀行で換金した外貨分のみで、自由市場での交換は入っていないため過少評価されている。このため観光省は1984/85年度の観光客実質支出を16.1億ポンド、1人1日当り支出を178ポンドと推計している。 2) 1985年7月～86年3月。

(出所) 観光省。